

令和 6 年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

(令和 5 年度対象)

かすみがうら市教育委員会

目 次

第1章 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

- 1 趣旨 1
- 2 点検・評価の対象 1
- 3 対象期間 1
- 4 点検・評価の方法 1
- 5 令和5年度に教育委員会が実施した主な事務事業 2

第2章 教育委員会の活動

- 1 教育委員会 7
- 2 教育委員会の開催状況 7
- 3 教育委員会での審議状況 8

第3章 点検及び評価

基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実

- 1 かすみがうら市の特色ある教育 1 1
- 2 確かな学力の定着 1 5
- 3 心と体の育成 1 8
- 4 時代の変化に対応した教育の推進 2 4
- 5 教育環境の整備 2 9
- 6 学校・家庭・地域の連携協力 3 5

基本方向2 生涯を通じた学びやスポーツの充実

- 1 社会性豊かな青少年の健全育成 3 9
- 2 生涯学習の充実 4 5
- 3 スポーツ・レクリエーション活動の振興 5 3
- 4 地域文化の継承と創造 5 8

第4章 学識経験者からの意見

- 1 基本施策ごとの点検・評価委員の意見 6 3
- 2 点検結果の総評 6 8

第1章 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

〔地方教育行政の組織及び運営に関する法律〕

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

点検・評価を行う事務事業は、教育委員会が所管している事業のうち、かすみがうら市総合計画及びかすみがうら市教育振興基本計画に掲げられた、市教育委員会が所管する施策を点検及び評価の対象としました。

3 対象期間

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

4 点検・評価の方法

点検・評価の方法については、かすみがうら市教育振興基本計画（2022年度～2026年度）を基に、各評価シートを纏め、自己点検評価を行いました。

その後、かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員から、自己点検評価についての、ご意見・ご助言をいただきました。

（1）かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（五十音順、敬称略）

岩 瀬 哲 夫

大 森 雅 之

富 田 恵 子

（2）事務の点検評価の日程

令和6年 8月 8日（木） 教育委員会事務点検・評価会議（第1回目）

令和6年 9月20日（金） 教育委員会事務点検・評価会議（第2回目）

令和6年10月11日（金） 教育委員会事務点検・評価会議（第3回目）

5 令和5年度に教育委員会が実施した主な事務事業

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実		
基本施策1 かすみがうら市の特色ある教育		
(1) かすみがうら市教育振興基本計画の推進	-	学校教育課 ・総務担当
(2) 地域に根ざした小中一貫教育の推進	・指導主事設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(3) 地域の特性を活かした教育	・教育指導に要する経費 ・子どもミライ学習に要する経費	学校教育課 ・教育指導室 生涯学習課 ・歴史博物館
基本施策2 確かな学力の定着		
(1) 幼児教育から学校教育への接続	・教育支援委員会設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2) 基礎学力の定着	・教育指導に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費 ・英語指導助手設置に要する経費 ・小学校図書室運営に要する経費 ・中学校図書室運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策3 心と体の育成		
(1) 豊かな心の育成	・教育相談に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2) 健康の増進や体力の向上	・小学校保健に要する経費 ・中学校保健に要する経費 ・中学校部活動支援に要する経費 ・小学校給食管理運営に要する経費 ・中学校給食管理運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育施設担当 ・教育指導室
(3) 生徒指導の充実	・教育相談に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・教育指導室

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策4 時代の変化に対応した教育の推進		
(1) ICT を活用した学びの充実	・ 小学校コンピューター管理に要する経費 ・ 中学校コンピューター管理に要する経費 ・ 教育指導に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室
(2) 国際性豊かな人材育成	・ 英語指導助手設置に要する経費 ・ 中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室
(3) 特別支援教育の充実	・ 教育支援委員会設置に要する経費 ・ 学校支援員設置に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室
基本施策5 教育環境の整備		
(1) 教職員の資質向上	・ 教育指導に要する経費 ・ 小学校管理運営に要する経費 ・ 中学校管理運営に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室
(2) 教育を支える環境整備	・ 教育委員会事務局運営に要する経費 ・ 小学校施設整備に要する経費 ・ 下稲吉小学校施設整備に要する経費 ・ 中学校施設整備に要する経費 ・ 下稲吉中学校施設整備に要する経費	学校教育課 ・ 総務担当 ・ 教育施設担当
(3) 学校生活の安全確保	・ 小学校児童安全推進に要する経費 ・ 中学校生徒安全推進に要する経費 ・ 小学校管理運営に要する経費 ・ 中学校管理運営に要する経費 ・ 小学校教育振興に要する経費 ・ 中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室
基本施策6 学校・家庭・地域の連携協力		
(1) 開かれた学校づくり	・ 小学校管理運営に要する経費 ・ 中学校管理運営に要する経費	学校教育課 ・ 教育指導室
(2) 地域で子どもを育む環境づくり	・ 小学校児童安全推進に要する経費 ・ 教育相談に要する経費 ・ 学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	学校教育課 ・ 学校教育担当 ・ 教育指導室 生涯学習課 ・ 社会教育担当
(3) 家庭の教育力の向上	・ 青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本方向 2 生涯を通じた学びやスポーツの充実		
基本施策 1 社会性豊かな青少年の健全育成		
(1) 青少年健全育成活動の推進	・ 青少年育成に要する経費 ・ 学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当
(2) 青少年の健全育成と体制の整備	・ 青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当
(3) 地域人材の育成	・ 青少年育成に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当
基本施策 2 生涯学習の充実		
(1) 推進体制の確立	・ 生涯学習推進に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当
(2) 学習機会の提供と生涯学習団体への支援	・ 生涯学習推進に要する経費 ・ 文化芸術振興に要する経費 ・ 霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館講座に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当 ・ 地区公民館
(3) 施設の整備と学習環境の充実	・ 霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館講座に要する経費 ・ 旧地区公民館管理に要する経費 ・ 千代田公民館管理に要する経費 ・ 図書館運営に要する経費 ・ 蔵書整備に要する経費 ・ ブックスタートに要する経費	生涯学習課 ・ 地区公民館 ・ 図書館
(4) 情報の提供	・ 生涯学習推進に要する経費	生涯学習課 ・ 社会教育担当
(5) 市民協働型の地域コミュニティ活動	・ 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	生涯学習課 ・ 地区公民館

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
(1)活動の推進	・かすみがうらマラソン大会開催に要する経費 ・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	スポーツ振興課
(2)施設の利用促進	・体育センター管理運営に要する経費 ・わかぐり運動公園管理運営に要する経費 ・多目的運動広場管理運営に要する経費 ・戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 ・第1常陸野公園管理運営に要する経費 ・（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	スポーツ振興課
(3)団体の育成	・スポーツ団体育成に要する経費	スポーツ振興課
基本施策4 地域文化の継承と創造		
(1)文化財などの継承と保護、活用	・文化財保護に要する経費 ・埋蔵文化財に要する経費 ・歴史博物館管理運営に要する経費 ・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費 ・ジオパーク推進に要する経費 ・帆引き船保存活用対策に要する経費	生涯学習課 ・歴史博物館
(2)ふるさと教育の推進	・歴史博物館管理運営に要する経費	生涯学習課 ・歴史博物館
(3)芸術・文化活動の推進	・生涯学習推進に要する経費 ・文化芸術振興に要する経費	生涯学習課 ・社会教育担当 ・歴史博物館

第2章 教育委員会の活動

1 教育委員会

地方公共団体が、教育・学術・文化に関する事務を行う場合は、その性質上、政治的中立を維持すること、行政が安定していること、住民の意思を反映することが求められます。かすみがうら市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められており、学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱い、および教育職員の身分取扱いに関する事務を取り扱うとともに、社会教育やその他教育、学術および文化に関する事務を管理し執行します。

(教育委員会構成 令和6年3月31日現在)

職 名	氏 名	任 期	期 数
教育長	井 坂 庄 衛	令和 4 年 9 月 1 日就任 令和 6 年 6 月 2 4 日満了	1 期目
委 員 (教育長職務代理者)	稲 生 耕 一	令和 4 年 1 0 月 1 日就任 令和 8 年 9 月 3 0 日満了	1 期目
委 員	中 島 和 彦	令和 2 年 6 月 2 5 日就任 令和 6 年 6 月 2 4 日満了	5 期目
委 員	坂 本 雅 子	令和 3 年 6 月 2 5 日就任 令和 7 年 6 月 2 4 日満了	2 期目
委 員	梶 本 梓	令和 5 年 6 月 2 5 日就任 令和 9 年 6 月 2 4 日満了	2 期目

2 教育委員会の開催状況

合議制の執行機関である教育委員会の会議においては、かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則第2条各号に掲げる事務や、特に協議を要する事項について、審議し、決定するものであり、その他は教育長に委任し処理させています。

教育委員会の会議には、定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて招集し開催しています。

- (1) 定例会 12回(毎月1回)
- (2) 臨時会 1回(3月)

3 教育委員会での審議状況

(1) 令和5年度 教育委員会会議 審議内容

開 催	期 日	番 号	件 名
4月 定例会	4月25日	報告第 3号	かすみがうら市図書館協議会委員の委嘱について
5月 定例会	5月24日	議案第15号	かすみがうら市社会教育委員の委嘱について
		議案第16号	議案に係る意見聴取について ・令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第3号）について
6月 定例会	6月29日	報告第 4号	かすみがうら市社会教育委員の委嘱等について
		報告第 5号	かすみがうら市学区審議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第 6号	かすみがうら市公民館運営審議会委員の委嘱について
		議案第17号	かすみがうら市教育支援委員会委員の委嘱について
		議案第18号	かすみがうら市教育支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について
7月 定例会	7月25日	議案第19号	令和6年度使用教科用図書の採択について
8月 定例会	8月25日	議案第20号	かすみがうら市いじめ問題等対策委員会委員の委嘱について
		議案第21号	かすみがうら市立学校給食費徴収規則の一部を改正する規則について
		議案第22号	議案に係る意見聴取について ・令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第6号）について
		議案第23号	議案に係る意見聴取について ・令和4年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定について
		議案第24号	令和6年度使用教科用図書の一部追加採択について

開 催	期 日	番 号	件 名
10月 定例会	10月26日	議案第25号	かすみがうら市学区審議会委員の委嘱について
		議案第26号	令和5年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（令和4年度対象）
		議案第27号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について
11月 定例会	11月20日	議案第28号	議案に係る意見聴取について ・ 令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第7号）について
12月 定例会	12月20日	報告第7号	令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第8号）について
1月 定例会	1月25日	議案第1号	かすみがうら市立学校施設開放規則の一部を改正する規則について
		議案第2号	地方自治法第180条の7に基づく事務委任に関する協議について
2月 定例会	2月20日	議案第3号	地方自治法第180条の2に基づく補助執行に関する協議について
		議案第4号	議案に係る意見聴取について ・ かすみがうら市コミュニティ施設の設置及び管理に関する条例の制定について
		議案第5号	かすみがうら市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する等の規則について
		議案第6号	かすみがうら市教育委員会の権限に属する事務の委任に関する規則について
		議案第7号	議案に係る意見聴取について ・ 令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第11号）について
		議案第8号	議案に係る意見聴取について ・ 令和5年度かすみがうら市一般会計補正予算（第12号）について
		議案第9号	議案に係る意見聴取について ・ 令和6年度かすみがうら市一般会計予算について
		議案第10号	令和6年度かすみがうら市学校教育指導方針の策定について

開 催	期 日	番 号	件 名
3月 臨時会	3月14日	報告第 1 号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について
		議案第11号	令和6年度教職員人事異動の内申について
3月 定例会	3月28日	議案第12号	かすみがうら市立学校管理規則の一部を改正する規則について
		議案第13号	かすみがうら市立学校給食費徴収規則の一部を改正する規則について
		議案第14号	かすみがうら市教育委員会の公民館長及び図書館千代田分館の職員について
		議案第15号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について

○報告件数 6件

○議案件数 29件

第3章 点検及び評価

基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実

1-1-(1)

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育			
具体的施策	(1) かすみがうら市教育振興基本計画の推進			
取組内容	かすみがうら市教育の基本理念の周知を図り、教育振興基本計画を推進します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	-	- 千円	- 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①かすみがうら市教育の基本理念の周知 (通常の経費による)				
● 令和3年度末に策定した教育振興基本計画(2022年度～2026年度)について、教育委員会事務局内に閲覧用の冊子の設置をするとともに、関係機関へ送付し、あわせて市ホームページにも掲載している。 ● 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施にあたり、点検及び評価シート様式を教育振興基本計画をベースに見直し、計画の進捗管理をあわせて行えるようにした。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育振興基本計画 計画書	部	200	-	-
教育振興基本計画 概要版	部	1,000	-	-
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価会議 開催回数	回	3	3	3
【課題・今後の方向性】				
①かすみがうら市教育の基本理念の周知				
● 引き続き計画の周知を図るとともに、自己点検評価を行うことで、計画の進捗管理に努める。 ● 現行の教育振興基本計画の進捗状況等を踏まえながら、次期計画の作成調整を進める。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育			
具体的施策	(2) 地域に根ざした小中一貫教育の推進			
取組内容	中学校区ごとに「小中一貫教育グランドデザイン」を設け、小学校から中学校への円滑な教育継続を目指し、小中一貫教育を推進します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	指導主事設置に要する経費	29,331 千円 (101.34%)	29,471 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①小中一貫教育				
≪指導主事設置に要する経費≫				
● 令和4年度からの本格導入となった小中一貫教育については、中学校区毎に特色ある教育課程の実現を目指し、年度始めにそれぞれ「小中一貫教育グランドデザイン」の見直しを行ったうえで、年間を通じた教育の充実を図った。				
● 訪問時には学習系統表を意識した指導案作成を行い、9年間を見通した、計画的な指導・実践を図った。				
● 外部講師を招き、小中一貫教育の指導法改善の研修を全ての学校で実施した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小中一貫教育指導法改善研修	回数	8	8	7
【課題・今後の方向性】				
①小中一貫教育				
● 地域の実情に応じた小中一貫教育について、学びの連続性を意識した学習指導（授業スタイル）や生徒指導体制（校則、教育相談など）の確立について、中学校区でのさらなる見直しや改善を図る。				
● 外部講師を招いての、小中一貫教育における指導法改善研修の3年目である。一定の成果が見られたが、より効果的な実施方法について検討する。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	(3) 地域の特性を活かした教育		
取組内容	地域の歴史や文化、産業、自然環境などを活かした体験活動や職場見学・職場体験など、本市独自の郷土教育やキャリア教育を推進します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	教育指導に要する経費	10,294 千円 (91.19%)	31,434 千円
	子どもミライ学習に要する経費	1,237 千円 (72.42%)	1,596 千円

【令和5年度取組・結果】

①体験・交流活動

《通常の教育課程の経費による》

- 社会科の校外学習を通して、かすみがうら市の産業について学びを深めた。

②郷土教育

《子どもミライ学習に要する経費》

- 子どもミライ学習において、地域で働く人をゲストティーチャーとして招き、かすみがうら市の良さについて学ぶとともに、未来のかすみがうら市について考えを深め、地域資源を生かした商品化企画や流通を学び、地域の良さを再発見することができた。
- 5年生の社会科見学では、教育支援に関する連携協定を締結している地元企業などに訪問し、地域産業・経済への理解を深めた。

③地域の特性を活かした教育

《通常の教育課程の経費による》

- 総合的な学習の時間を通して、筑波山地域ジオパークについて学ぶことで、かすみがうら市の自然環境の良さについて再発見することができた。

④キャリア教育

《子どもミライ学習に要する経費・教育指導に要する経費》

- 6年生から8年生の3年間を通して、子どもミライ学習を実施し、市の現状を学ぶとともに、市の資源を活用した新商品を開発する探究的な学習をした。また、8年生は学校毎に各会場で販売体験を再開したことで、より具体的な形で流通を学ぶことができた。
- 7・8年生を対象する職場体験学習では、教育支援に関する連携協定を締結している地元企業などの協力を得て、地域社会の中で自分の役割を果たし、集団の中で役立つ働くことの意義について学ぶことができた。
- 3・4年生の社会科の授業で郷土の発展に尽くした先人について学び、ふるさとの誇りと自信を育む教育を推進した。
- 歴史博物館において、市内・外の小学生を対象とした出前授業を実施した。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子どもミライ学習（マルシェ）における新商品数	種類	3	3	3
出前授業の回数	回	5	4	5
子どもミライ学習（出前授業）でのゲストティーチャーによる授業数	回	13	11	9

【課題・今後の方向性】	
①体験・交流活動	
● 今後も校外学習等を通じて体験・交流の場を確保する。	
②郷土教育	
● 教育支援に関する連携協定を締結している地元企業（令和5年度末：19企業）との連携を生かした郷土教育の推進をする。	
③地域の特性を活かした教育	
● 今後も総合的な学習の時間を活用するなどして、地域性を生かした教育の充実を図る。	
④キャリア教育	
● 子どもミライ学習（マルシェ）は、開発した商品がイベントでの販売のみになっている。継続的に販売できるような商品に向けて、検討・改良を図っていく必要がある。	
● 歴史博物館と学校教育で連携し、市民学芸員の協力を得ながら、継続して出前授業を実施していきたい。	
● 教育支援に関する連携協定を締結している地元企業（令和5年度末：19企業）との連携を生かしたキャリア教育の推進をする。	
【内部評価】	
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い

基本施策	2 確かな学力の定着			
具体的施策	(1) 幼児教育から学校教育への接続			
取組内容	幼児期における教育の質の向上を推進し、市内幼児教育施設と小学校が連携し、一貫性・継続性のある教育を行うことで、幼児期から小学校へと円滑な接続を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	教育支援委員会設置に要する経費	417 千円 (94.56%)	443 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①幼児教育の推進				
≪教育支援委員会設置に要する経費≫				
● かすみがうら市保幼小連携協議会を設置し、中学校区ごとに幼児教育施設と小学校及び義務教育学校との交流活動を推進した。				
②子ども・子育て支援新制度の推進				
市長部局（子育て支援課）所管事業のため、点検評価の対象としていません。				
※ 幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に進めている。				
③保幼小の連携				
≪教育支援委員会設置に要する経費≫				
● 幼児教育施設の園内リーダー及び小義務教育学校の接続コーディネーターによる中学校区ごとの保幼小連携協議会を計画的に実施し、スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムについて協議することで、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の理解を深めた。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1学年への入学児童数（5月現在）	人	261	277	244
内特別支援学級在籍児童数（5月現在）	人	12	17	12
内配慮を要する児童（5月現在）	人	31	37	31
【課題・今後の方向性】				
①幼児教育の推進				
● 今後も継続的に幼児教育施設と連携を図り、幼児期から小学校へと円滑な接続を図る。				
②子ども・子育て支援新制度の推進				
※ 市長部局（子育て支援課）所管事業				
③保幼小の連携				
● 子育て支援課と学校教育課が連携しながら、特別な配慮を要する児童の就学指導について情報共有をし、教育・保育の連続性・一貫性の確保を図る。				
【内部評価】				
A	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	2 確かな学力の定着		
具体的施策	(2) 基礎学力の定着		
取組内容	学年・学校段階の接続を図り、学び直しや補足的・発展的な学習など、個に応じたきめ細かな学習指導に努めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	教育指導に要する経費	10,294 千円 (91.19%)	31,434 千円
	小学校教育振興に要する経費	6,027 千円 (89.39%)	12,558 千円
	中学校教育振興に要する経費	15,902 千円 (93.26%)	7,702 千円
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円 (100.00%)	20,705 千円
	小学校図書室運営に要する経費	5,196 千円 (95.10%)	5,177 千円
	中学校図書室運営に要する経費	7,934 千円 (95.05%)	8,929 千円
【令和5年度取組・結果】			
①基礎学力の定着			
《教育指導に要する経費・小中学校教育振興に要する経費・英語指導助手設置に要する経費》 ● 土浦・石岡・かすみがうら市の3市で構成する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会を開催した。令和5年度使用教科用図書の内、小中学校のデジタル教科書（国・社・数算・理・英）の指導者用デジタル教科書を整備した。土浦市・石岡市・かすみがうら市の3市で構成する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会の事務局となり、令和6年度から採択替えとなる小学校の教科用図書の選定を行った。 ● すべての小学校及び義務教育学校に理科観察実験アシスタントを配置し、理科の授業及び実験のサポートを行ったり、すべての小学校及び義務教育学校にの授業に専科教員を配置し、専科による授業を推進したりすることによって、より専門的で、きめ細やかな支援の体制をとることができた。 ● 6名のALT（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。 ● 外部講師を招き、教員向けICT研修を実施した。 ● 市の社会科副読本の一部改訂し、デジタル化をしたことで、各教室で大画面に投影したり、1人1台端末での閲覧が可能となった。拡大・縮小機能により個に応じた表示ができたり、付箋機能・画面キャプチャ学びの蓄積ができたりすることで学習の効率化が図られた。さらに、調べ学習でも発表資料に、画像や地図などを簡単に貼り付け、画面に呼び出すことができるようになった。作成した資料は他の児童と共有することも可能になったことで、学習効果の向上が図れた。			
②個に応じた補足的・発展的な学習			
《小中学校教育振興に要する経費・小中学校図書室運営に要する経費》 ● タブレット端末の活用により、AIドリル等の学習支援ソフトを利用して、個に応じた学習の機会を保障することができた。			

- すべての小中義務教育学校において、学力診断テストを実施し、習熟度を確認するとともに、各校ごとに学習定着度の傾向を分析し、基礎学力定着のための補習指導の充実を図った。
- 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、3名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。
- 学校図書室の充実を図るため、図書を継続的に追加購入するとともに、各中学校及び霞ヶ浦南小学校を拠点校として図書館司書4名を配置（拠点校以外は兼務）して、利便性のある環境整備を推進した。
- 老朽化していた蔵書管理システムを機器更新し、利便性のある環境整備を推進した。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理科の観察実験アシスタントの配置	人	5	4	5
A L T（外国語指導助手）の配置	人	6	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3	3
学校図書館司書の配置	人	4	4	4

【課題・今後の方向性】

①基礎学力の定着

- 採択された教科書に対応した指導書やデジタル教材の整備を進める。
- 英語科授業、外国語活動や理科実験などの教育充実のため、A L Tや観察実験アシスタントの配置を継続する。

②個に応じた補充的・発展的な学習

- 児童生徒の学習定着度の向上を図る。
- 1人1台端末の効果的な活用による授業の推進を図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成		
具体的施策	(1) 豊かな心の育成		
取組内容	児童生徒の道德教育、人権教育、読書活動などを推進し、規範意識の醸成、命を尊ぶ心や他者への思いやりなど、豊かな心を育むとともに、児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めます。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	教育相談に要する経費	8,065 千円 (86.31%)	10,824 千円
【令和5年度取組・結果】			
①道德教育の充実			
《経費なし》			
● 35歳以下の教諭・常勤講師58人を対象にした「フレッシュ教員研修」を実施し、道德科の授業力向上を図った。 ● 学校代表の道德教育推進教師が県の事業である研修に参加し、その成果を各学校の教師に周知伝達した。			
②読書活動の推進			
《経費なし》			
● 県の事業である「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を活用し、4年生～6年生は年間50冊、7年生～9年生は年間30冊を目標にした読書を児童生徒に励行し4年生から6年生の387名と7年生～9年生の86名が目標を達成した。 ● 小学校において、ボランティア人材を活用し、朝の読み聞かせ運動を進め、児童の情操教育に努めた。			
③特別活動の充実			
(通常の教育課程の経費による)			
● 学級活動における「話し合い活動」を推進することで、集団における自己決定能力、調整力等の育成に努めた。 ● 新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、学校行事の精選とともに新しい形での実施に努め、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の育成に努めた。			
④人権教育の推進			
《教育相談に要する経費》			
● 4年生を対象に、CAPいばらきによる「ワークショップ」を実施し、自分と他人の両方を大切にする人権意識の涵養に努めた。 ● 7年生を対象に、茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」を実施し、いじめの未然防止、早期対応に努めた。 ● 新規採用職員（初任者）を対象に、コンプライアンス研修を実施し、人権意識の涵養を図った。			
⑤ボランティア活動			
《経費なし》			
● 福祉体験等に積極的に参加し、児童生徒が社会の一員としての自覚を高めることができるよう努めた。 ● 8年生を対象に職場体験学習を実施し、勤労の尊さを学ぶとともに、個々のキャリア育成に努めた。			

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
CAPいばらきによる「ワークショップ」	回	8	5	5
茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」	回	3	3	3
みんなにすすめたい一冊の本 4～6年生 50冊達成	人	360	379	387
みんなにすすめたい一冊の本 4～6年生 300冊達成	人	36	34	31
みんなにすすめたい一冊の本 7～9年生 30冊達成	人	95	96	86
みんなにすすめたい一冊の本 7～9年生 150冊達成	人	20	13	5

【課題・今後の方向性】

①道徳教育の充実

- 児童生徒が「考え、議論する」ことを通し、望ましい道徳性を培うことができるような授業改善を行う。

②読書活動の推進

- 学校図書館の利用率の向上を図る。

③特別活動の充実

- 内容を精選しながらも、児童生徒が満足感を得ることができる行事を実践する。

④人権教育の推進

- 教師自らが人権に関する知的理解と人権意識を身に付けることで、人権の観点から言語環境や教室環境を整える。

⑤ボランティア活動

- ボランティア活動等体験活動の推進を図る。
- 地域・企業等との連携を活かし、職場体験活動の量的確保を図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成		
具体的施策	(2) 健康の増進や体力の向上		
取組内容	児童生徒が楽しくスポーツを行うことで、体力の維持・向上を図るとともに、健康に関する教育や食育を通して、正しい知識の習得や健康の保持増進を図ります。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	小学校保健に要する経費	5,449 千円 (88.82%)	7,129 千円
	中学校保健に要する経費	3,163 千円 (90.71%)	3,555 千円
	中学校部活動支援に要する経費	11,247 千円 (67.91%)	13,096 千円
	小学校給食管理運営に要する経費	181,172 千円 (101.43%)	231,007 千円
	中学校給食管理運営に要する経費	125,605 千円 (99.75%)	154,018 千円
【令和5年度取組・結果】			
①学校体育の充実			
≪中学校部活動に要する経費≫ ● 「できること、分かること、関わること」を児童生徒が実感できるよう、グループワークやペアワークによる相互評価等を意識的に取り入れ、体育の授業展開の工夫を図った。 ● 遅延再生装置等のICTを効果的に活用し、児童生徒が自らの活動の様子を客観的に振り返りメタ認知能力を向上させることで、技能向上を図ることができる授業改善を実施した。 ● 中学校の部活動においては、各大会への参加時の車両借上料等を支出することで円滑な部活動の運営を図るとともに、外部指導員の活用を開始することで教職員の負担軽減を図った。また、市のガイドラインに則り、少なくとも平日に1日、休日の1日を休養日とすることで、健康保持に努めた。			
②保健教育の充実			
≪小中学校保健に要する経費≫ ● 心肺蘇生法や交通安全教室、防犯教室等の体験的な学習の充実を図った。 ● 児童生徒の実態に応じたがん教育、外部講師を活用した薬物乱用防止教室及び性に関する講演会の充実を図った。 ● 児童生徒の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）を配置し、就学時の健康診断並びに在学児・在学生の健康診断と健康管理を実施した。学校保健委員会（校医・教職員・PTAなど）を組織し、体力測定や健康診断の結果などの検証を実施した。また、教職員等については、健康診断やストレスチェックなどを進めた。 ● コロナ禍においては、体温チェックアプリにて毎日の健康チェック体制を確保し、学校との情報共有を図ることで、児童生徒の健康管理と感染症の拡大防止を図った。			
③学校給食・食育			
≪小中学校給食管理運営に要する経費≫ ● 会計年度任用職員で採用した2名の栄養指導員による食育指導を行い、食に関する正しい知識と望ましい食生活へ改善していく力を醸成した。			

- 令和3年度からの給食の公会計化により、安定した食材調達と調理業務委託による安全安心な給食提供を行い、併せて、物価高騰に伴う食材費値上り部分の公費負担を行うとともに、9月～3月までの7ヶ月間の給食無償化を実施した。
- 調理設備等の修繕・更新を優先度の高いものから順次対応した。
- 栄養教諭等の専門性を生かした、食に関する指導の充実を図った。
- 農業振興部門との連携により地元産品の一部無償提供を受けて給食食材とするなど、地産地消を推進した。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中学校部活動における外部指導員	人	0	1	2
薬物乱用防止教室	回	11	7	8
公会計化に伴う学校給食費徴収率（現年度分）	%	99.19	99.11	99.94
厨房機器更新数	器	8	5	9

【課題・今後の方向性】

①学校体育の充実

- 今後も「できること、分かること、関わること」を児童生徒が実感できるよう、ICTを活用する。さらには体力の低下や二極化の防止を図る。

②保健教育の充実

- 児童生徒の実態を把握し、学校のニーズに応じた専門家による授業の実施。
- ポストコロナの対策として、感染症の予防や拡大防止などの取り組みを継続的に実施する必要がある。
- AEDの継続設置と併せて、操作研修も継続的に実施する必要がある。

③学校給食・食育

- 物価高騰を踏まえた給食費の設定検討やさらなる地産地消の推進。
- 食物アレルギー対応などを踏まえた給食にかかる安全管理体制の充実や肥満傾向がある児童生徒への食育指導。
- 各校の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう定期的な設備点検等を実施することが必要と考えられる。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成			
具体的施策	(3) 生徒指導の充実			
取組内容	児童生徒一人一人の状況に対応した相談体制の充実を図るとともに、いじめ問題や児童生徒の問題行動に対しては、組織的に対応し、未然防止及び早期発見、早期解決に努めます。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	教育相談に要する経費	8,065 千円 (86.31%)	10,824 千円	
	小学校教育振興に要する経費	6,027 千円 (89.39%)	12,558 千円	
	中学校教育振興に要する経費	15,902 千円 (93.26%)	7,702 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①教育相談体制の構築				
≪教育相談に要する経費≫				
● 教育相談期間を設けて個別面談を実施した。				
● 中学校・義務教育学校後期課程における、1人1台端末を活用した「オンライン悩み相談」窓口を開設した。				
● 「いじめホットライン」への電話相談に対応した。				
②問題行動への対応				
≪小中学校教育振興に要する経費≫				
● 各学校の「いじめ防止基本方針」に基づく組織的対応を徹底した。				
● 学校不適応の傾向がある児童生徒に対する、学校生活相談員を活用した個別支援を行った。				
● 生徒指導担当教諭が4名配置されており、それぞれが各学校で中心となり、問題行動に対して組織的に対応した。				
③教育相談の充実				
≪教育相談に要する経費≫				
● 県の事業を活用したスクールカウンセラーとの面談の機会を必要に応じて設けて対応した。				
● 市適応指導教室「ひたちの広場」において、不登校傾向児童生徒への社会的自立に向けた支援を行った。また、「ひたちの広場分室」も年度途中に設置した。				
④その他				
≪通常教育課程の経費による≫				
● 日本語が不自由な外国人児童生徒については、日本語指導教室で、実態に応じて教科の補修や、日本語指導を行った。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
いじめの認知件数（小・義務教育前期課程）	件	219	271	332
いじめの認知件数（中・義務教育後期課程）	件	59	36	92
不登校児童生徒数（小・義務教育前期課程）	件	43	47	29
不登校児童生徒数（中・義務教育後期課程）	件	67	70	82

市適応指導教室「ひたちの広場」延べ人数	人	265	310	646
【課題・今後の方向性】 ①教育相談体制の構築 ● 生徒指導の実践上の4つ視点を生かした魅力ある学校・学級づくりを行う。 ● ヤングケアラーの正しい理解のための研修。 ②問題行動への対応 ● 学校管理外での問題行動への対応方法を明確にする。 ③教育相談の充実 ● 児童生徒及び保護者のニーズに応じたスクールカウンセラーの計画的な配置を目指す。 ● 不登校児童生徒の教育機会を保障する。 ● 校内フリースクールの環境を充実させる。 ④その他 ● 日本語指導が必要な児童生徒に対する、支援体制の見直しを定期的に行う。				
【内部評価】				
B		A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進			
具体的施策	(1) ICTを活用した学びの充実			
取組内容	全児童生徒に整備した1人1台端末の活用を促進し、プログラミング教育などを通じて論理的思考力や情報活用能力の育成強化を図るとともに、自宅学習にも対応できる仕組みを整備していきます。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	小学校コンピューター管理に要する経費	24,340 千円 (89.37%)	11,407 千円	
	中学校コンピューター管理に要する経費	2,007 千円 (53.43%)	843 千円	
	教育指導に要する経費	10,294 千円 (91.19%)	31,434 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①GIGAスクールの推進				
≪小中学校コンピューター管理に要する経費≫				
● 1人1台タブレット端末(Chromebook)については、各種授業に活用したほか、長期休業日などに自宅へ持ち帰り、家庭学習として活用するなど、情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図った。				
● 各学校のコンピューター室(又はパソコン教室)に設置している児童生徒用及び教師用のタブレットパソコン(Windows)、学校用サーバーの維持管理を行った。				
● 外部講師を招聘して、主体的対話的深い学びの実現のためにタブレット端末を活用した授業改善の研修を実施することができた。				
● 電子黒板を各校に増大配置した。				
②ICT教育の強化				
≪小中学校コンピューター管理に要する経費・教育指導に要する経費≫				
● 1人1台端末を活用した情報活用能力の育成を図る学習活動が実践された。				
● より充実した授業を展開できるよう、教職員向けのICT研修を実施した。				
● 情報教育に係る9年間の学習系統表を中学校区ごとに作成し、計画的に情報モラル教育の推進を図ることができた。				
● 児童生徒の通信機器等に関する安全な利用に向けた家庭におけるルール作りを、保護者と連携して実施することで、SNSやオンラインゲームでのトラブル防止についての家庭の意識を高めた。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
電子黒板の合計設置台数 (市費導入の全校分)	台	35	35	43
【課題・今後の方向性】				
①GIGAスクールの推進				
● 電子黒板等の増設など、周辺機器の充実を図る。				
● 後年の端末一斉更新の方法やその予算確保時期などについて検討する。				
● 適切なWi-Fi通信量の増設などを検討し、1人1台端末の活用が十分に図れる環境を作る。				
②ICT教育の強化				
● 端末を活用した授業のさらなる充実を図る。				

● 教職員の I C T活用能力の底上げを図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進			
具体的施策	(2) 国際性豊かな人材育成			
取組内容	外国語指導助手（ＡＬＴ）の計画的な配置対応を推進し、日常的に音声や基本的な表現に慣れ親しめるようＩＣＴの活用を図るなど、グローバル化に対応した人材育成を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円 (100.00%)	20,705 千円	
	中学校教育振興に要する経費	15,902 千円 (93.26%)	7,702 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①国際性豊かな人材育成				
≪英語指導助手設置に要する経費≫				
● 6名のＡＬＴ（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】				
● 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、3名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】				
● 「市英語プレゼンテーションフォーラム」を開催し、市内中義務教育学校生の表現力の向上を図った。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置	人	6	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3	3
【課題・今後の方向性】				
①国際性豊かな人材育成				
● 外国の方とも言語によるコミュニケーションを積極的に図ることができる児童生徒を育成するため、今後も継続的にＡＬＴや小中連携非常勤講師の配置を行う。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進			
具体的施策	(3) 特別支援教育の充実			
取組内容	特別な支援を必要とする児童生徒の障害の特性に応じて、支援員の配置や連続性のある多様な学びの場（通級・特別支援学級等）を提供するなど、様々なサポート支援を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	教育支援委員会設置に要する経費	417 千円 (94.56%)	443 千円	
	学校支援員設置に要する経費	51,714 千円 (94.17%)	65,552 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①それぞれのニーズに応じた支援と指導				
《教育支援委員会設置に要する経費》				
● 市教育支援委員会を組織し、未就学児～中学生までを対象として、特別な配慮を要する児童生徒就学指導についての情報交換を行うとともに、保護者との面談や校内教育支援委員会での協議なども経て、特別支援学校への措置替え対象・特別支援学級対象・通級指導教室対象・介助対象などの審議を行い、継続や新規の就学指導へと繋げた。				
● 4～5月にかけて、保育所や幼稚園、保健センター・子育て支援課等へ依頼して特別な配慮を要する就学指導対象者の情報を収集した。				
● 年間を通じて、専任調査員（3名）による保育所や幼稚園の訪問や、定期的な就学相談（年間20回：未就学児～中学生まで対象）を実施した。				
● 教育支援委員会を組織し、特別な支援を要する等により通常の学級への就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定とその指導を実施した。				
● 視聴覚に困難を抱える児童生徒が活用するデイジー教科書を導入し、ICTを活用した授業のユニバーサルデザイン化を推進した。				
②支援員の配置				
《学校支援員設置に要する経費》				
● 特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するため、各校に学校支援員を配置し、個々の介助により学校生活の円滑化を図った。				
③特別支援教育の理解促進				
《教育支援委員会設置に要する経費》				
● 教育支援相談を実施し、特別な支援を必要とする子どもの状態を把握するとともに、保護者への特別支援教育への理解啓発を図ることができた。				
● 特別支援学級担当者を対象とした特別支援教育研修会を実施し、適切な学びの場の検討についてのプロセスについて理解を深めることができた。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校支援員対象児童生徒人数（全体）	人	77	89	122
学校支援員配置人数（全体）	人	28	28	28
【課題・今後の方向性】				
①それぞれのニーズに応じた支援と指導				
● 保護者等からの教育相談のニーズは今後も増加するものと考えられるため、今後の相談体制の充実と学校等との連携の取れた活動が必要である。				

②支援員の配置

- 特別な支援を要する児童生徒の通常の学級への就学希望が増えており、これに伴い学校支援員の需要も増してきていることから、必要な人材の継続的な確保と効果的な人員配置が必要である。

③特別支援教育の理解促進

- 小学校就学前の幼児を持つ保護者から通常の学級での適応について調査員による相談を求められるニーズがある。さらに、就学後にも支援が必要と思われる児童が生ずるなど、対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。また、特別支援教育の必要性の検討を要する児童生徒を把握するため、児童生徒の状況を十分に把握し、関係機関との連携を図りながら判断する必要がある。

【内部評価】

A

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備		
具体的施策	(1) 教職員の資質向上		
取組内容	デジタル教科書の導入によるICT活用などを含め、新たな教育内容・教育課題に対応する教職員育成や各種研修の充実化を図るとともに、効果的教育活動を目指した働き方改革を推進します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	教育指導に要する経費	10,294 千円 (91.19%)	31,434 千円
	小学校管理運営に要する経費	216,139 千円 (89.47%)	236,951 千円
	中学校管理運営に要する経費	70,026 千円 (96.89%)	67,371 千円
	※ほか多数（教職員の職場環境の向上関係）	- 千円	- 千円

【令和5年度取組・結果】

①教職員の資質能力の向上

《教育指導に要する経費》

- 市内2校（小中学校）において、外部から講師を招き、算数及び国語の授業力向上研修会を実施した。市内の教員が参観し、講演を聞くことで授業力の向上を図った。
- 授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行い、学びの充実を図った。

②教職員の職場環境の向上

《教育指導に要する経費 ほか》

- 1人1台端末やデジタル教科書の導入に伴うICT活用により、授業の効果・効率化を図った。
- 給食の公会計化や校務支援システムの運用により、教職員の負担軽減や情報共有などの効率化が引き続き図られた。
- 霞ヶ浦中学校の陸上競技部、千代田義務教育学校のハンドボール部において、外部指導員を活用することにより、休日の部活動顧問の負担が軽減された。
- ストレスチェックの実施によりメンタルヘルスにも留意し、定時退勤日の設定や学校電話への留守電機能付与により、残業時間の軽減を図るなど、多忙化解消や働き方改革を進めた。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
授業力向上研修会	回	2	2	2
中学校部活動における外部指導員	人	0	1	2

【課題・今後の方向性】

①教職員の資質能力の向上

- 今後も継続して、外部講師を招いての授業力向上研修会を実施し、教職員の授業力向上を目指す。

②教職員の職場環境の向上

- 健康診断表のデジタル化を進め、さらなる業務改善を図る。
- 部活動指導員や外部コーチ（ゴルフ部）が配置できるように、人員確保に努める。

- 校務支援システムのより効果的な活用を図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備			
具体的施策	(2) 教育を支える環境整備			
取組内容	小中学校施設長寿命化計画を基に改修・建替えの検討を進めるとともに、学校適正規模・適正配置により公平性のある教育環境の整備を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	教育委員会事務局運営に要する経費	8,341 千円 (58.80%)	10,070 千円	
	小学校施設整備に要する経費	34,290 千円 (303.24%)	22,352 千円	
	下稲吉小学校施設整備に要する経費	15,400 千円 (93.33%)	0 千円	
	中学校施設整備に要する経費	5,852 千円 (66.50%)	61,593 千円	
	下稲吉中学校施設整備に要する経費	1,069,914 千円 (95.56%)	50,523 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①教育施設の環境整備				
《小学校施設整備・下稲吉小学校施設整備・中学校施設整備に要する経費》				
● 霞ヶ浦北小学校屋内運動場における雨漏り対策工事及び点灯不良が発生している照明器具の改修工事を実施した。				
● 老朽化が著しい下稲吉中学校区給食室の改修に向け、設計業務を実施した。				
● 市内中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調機を整備するための設計及び霞ヶ浦中学校の更新時期を迎えた高压引込みケーブル・PASSの更新工事を実施した。				
②学校適正規模・適正配置				
《下稲吉中学校施設整備に要する経費》				
● 文部科学省が推奨する必要面積に満たなかった下稲吉中学校屋内運動場を適正規模化にするため、整備工事を実施した。（令和4年度から令和5年度までの継続事業）				
③その他				
《教育委員会事務局運営に要する経費》				
● 教育委員会バスとして、学校教育課が所有するバスの管理及び運行を実施した。また、所有バスの運行のみでは不足する部分については、バス賃貸借契約により借上げバスの運行を行った。				
● 教育委員会バスに経年劣化による雨漏りが発生したため、修繕を実施した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育委員会バス運行日数（点検等除く）	日	56	73	63
借上げバス運行日数	日	44	69	78
下稲吉中学校屋内運動場新築工事進捗率 （令和4年度から令和5年度継続）	%	0	30	70

【課題・今後の方向性】**①教育施設の環境整備**

- 市内中学校及び千代田義務教育学校の屋内運動場については、夏季の授業や部活動における生徒の熱中症対策、有事における指定避難所への避難者の熱中症対策として、空調機整備を進める。

②学校適正規模・適正配置

- 下稲吉中学校区の学校給食室の老朽化への対応が急務である。整備内容を精査や将来的に施設全体の計画等を見通しながら施設整備の対応を図る必要がある。

③その他

- 教育委員会及び市が主催する事業において、子どもから高齢者まで様々な学習活動に使用する教育委員会バスの、さらなる安全運行を図る。
- バス購入から15年が経過し、今後も修繕を要する箇所が生じる可能性があり、都度予算や修繕の適否について検討しながら対応を進めていく。

【内部評価】**B**

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備			
具体的施策	(3) 学校生活の安全確保			
取組内容	児童生徒の登下校時の安全確保に努めるとともに、学校統合により遠方化した地域にはスクールバスを運行します。防犯教室や避難訓練など、校内の防犯・防災教育や環境整備を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	小学校児童安全推進に要する経費	1,651 千円 (93.97%)	1,724 千円	
	中学校生徒安全推進に要する経費	5,467 千円 (67.83%)	3,222 千円	
	小学校管理運営に要する経費	216,139 千円 (89.47%)	236,951 千円	
	中学校管理運営に要する経費	70,026 千円 (96.89%)	67,371 千円	
	小学校教育振興に要する経費	6,027 千円 (89.39%)	12,558 千円	
	中学校教育振興に要する経費	15,902 千円 (93.26%)	7,702 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①登下校の安全確保				
≪小学校児童安全推進に要する経費・中学校生徒安全推進に要する経費・小中学校管理運営に要する経費≫				
● 児童生徒には登下校中などに不審者と遭遇したら直ちに学校へ連絡するよう日頃から指導徹底し、連絡受時には警察等と連携しながら対応に努めた。				
● 交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携し「通学路安全推進会議」にて、通学路の合同点検及び安全対策について協議した。				
● 学校統合により通学距離が遠距離（原則、児童2km以上、生徒6km以上）となった者を対象に、スクールバスを無償で継続運行することで、円滑で安全な通学手段を確保した。新たに児童生徒の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムの導入を図った。				
● 第7学年に進学・進級した自転車通学者を対象に、自転車やヘルメットの購入費補助（R05進学・進級者対象）や自転車の無償貸出（R06進学・進級者対象）を行った。				
②校内の安全対策				
≪小中学校教育振興に要する経費≫				
● 警察OBである学校生活相談員を学校内に配置し、児童生徒の見守り等を行なうことで、安心して過ごせる学校環境を整備した。				
● 校内安全対策の一環で、教職員への防災研修を実施した。				
● 地震や火事、不審者に対する避難訓練を計画的に実施し、児童生徒が主体的に自分の身を守るための教育の充実を図った。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スクールバス運行便数（小・義務教育前期課程）	台	16	24	23
スクールバス運行便数（中・義務教育後期課程）	台	4	4	4

学校生活相談員の配置人数（全体）	人	6	6	6
ヘルメット購入費一部補助の対象人数	人	183	132	185
通学用自転車の無償貸出数（次年度の進学・進級者対象）	台	-	-	68
【課題・今後の方向性】 ①登下校の安全確保 ● スクールバスについては、不適切な降車事案の発生後、乗降ルール of 整理とその運用管理を徹底しているが、より効果効率的な運用管理を行う必要がある。 ②校内の安全対策 ● ハード・ソフトの両面において、校内の安全対策を強化していく。				
【内部評価】 B A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い				

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力			
具体的施策	(1) 開かれた学校づくり			
取組内容	学校がより身近に感じられるよう学校ホームページによる情報発信に努めるなど、家庭・地域が協働する地域に開かれた学校を目指します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	小学校管理運営に要する経費	216,139 千円 (89.47%)	236,951 千円	
	中学校管理運営に要する経費	70,026 千円 (96.89%)	67,371 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①開かれた学校づくり				
≪小中学校管理運営に要する経費≫				
● 学校ホームページの定期的な更新を図り、必要な情報を発信することで、保護者や地域からの学校に対する理解を深められるよう努めた。				
● 学期に1回の学校運営協力員会を行い、外部の意見を聞くことで、学校運営の改善に努めた。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学校運営協力員会実施回数（各学校）	回数	3回(3学期)	3回(3学期)	2回(2学期)
【課題・今後の方向性】				
①開かれた学校づくり				
● 保護者による学校評価に加え、外部評価（学校運営協力員）を取り入れて、学校運営の改善に生かしていく。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力			
具体的施策	(2) 地域で子どもを育む環境づくり			
取組内容	子どもたちのために地域住民が取り組む放課後及び土曜日の学習支援や体験教室などのボランティア活動を支援します。地域と連携して登下校中の児童生徒の安全確保等を図ります。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	小学校児童安全推進に要する経費	1,651 千円 (93.97%)	1,724 千円	
	教育相談に要する経費	8,065 千円 (86.31%)	10,824 千円	
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	720 千円 (79.12%)	910 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①地域力の活用				
《教育相談に要する経費・学校家庭地域の連携協力推進に要する経費》				
● 地域ボランティアの協力を得て、放課後居場所づくり事業「のびのびアフタースクール」を下稲吉東小で年に3回実施し、参加児童の社会性の向上を図った。				
● かすみがうら市放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会を開き、前年度の事業報告や今年度の事業計画について協議している。下稲吉中学校区三校連支援ボランティアと霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに業務委託し、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと地域住民の協力を得ながら、学習支援や体験学習の場を設けている。				
②地域と連携した子どもの安全確保				
《小学校児童安全推進に要する経費》				
● 各学校長が一般家庭や個人商店などに依頼し、協力していただいた家庭に「子どもを守る110番の家」のステッカーの配付・設置を進めている。				
● コロナ禍で活動は自粛気味ではあったが、子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止活動の推進を図る。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後居場所づくり事業実施	回数	4	5	3
土曜日の教育支援体制等構築業務委託 (いなよし学習広場) 参加延人数	人	205	247	445
土曜日の教育支援体制等構築業務委託 (寺子屋運武館) 参加延人数	人	38	51	81
【課題・今後の方向性】				
①地域力の活用				
● コミュニティースクールの視点でも事業等の検討を行う。				
● 千代田義務教育学校区で引き受けてくれる団体が見つからない。業務委託可能な団体を探していく。				
②地域と連携した子どもの安全確保				
● 地域と連携した安全体制の確保を推進する。				

【内部評価】	
A	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力			
具体的施策	(3) 家庭の教育力の向上			
取組内容	子どもたちの健やかな育ちの基盤である家庭の教育環境は多様化しており、児童生徒の保護者と幼児教育施設を対象に、研修会や親子教室等を実施しながら、保護者への家庭教育を支援します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	青少年育成に要する経費	3,529 千円 (78.25%)	4,538 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①家庭の教育力充実事業				
≪ 青少年育成に要する経費 ≫				
● 子どもの教育や人格形成に第一義的責任を持った保護者の教育力向上を目的に小・中・義務教育学校及び幼児教育施設に家庭教育学級の実施を委託した。年度当初に家庭の教育力充実事業企画委員会を開催し、前年度の事業報告や今年度の計画について協議している。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
家庭の教育力充実事業を受託した小学校	校	8	4	4
家庭の教育力充実事業を受託した中学校	校	3	2	2
家庭の教育力充実事業を受託した義務教育学校	校	－	1	1
家庭の教育力充実事業を受託した幼児教育施設	施設	5	6	6
【課題・今後の方向性】				
①家庭の教育力充実事業				
● 市内小・中・義務教育学校は全ての学校で家庭教育学級を実施することができたが、幼児教育施設は10施設中4施設が未実施となっている。今後も引き続き、未実施の幼児教育施設に再度訪問して協力を依頼していく。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本方向2 生涯を通じた学びやスポーツの充実

2-1-(1)

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成			
具体的施策	(1) 青少年健全育成活動の推進			
取組内容	学校・家庭・地域が連携し青少年育成霞ヶ浦市民会議を支援し、青少年が多様な活動や交流に参加できる環境づくりを促進するとともに、放課後の子どもの居場所づくりを進めます。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	青少年育成に要する経費	3,529 千円 (78.25%)	4,538 千円	
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	720 千円 (79.12%)	910 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動				
≪市の経費なし≫				
● 「地域の子どもは地域で育てる」の観点から、市民からの協賛金をもとに、市民総ぐるみの活動する団体「青少年育成かすみがうら市民会議」が、ジュニア和太鼓教室など各種青少年健全育成事業を実施した。また、市子ども会育成連合会の親子釣り大会・リーダー研修会・かすみっ子まつり等の事業へ補助をした。				
②各種青少年育成団体への支援				
≪青少年育成に要する経費≫				
● 親子釣り大会（虹鱒釣り）やリーダー研修会（防災教室）、ふれあい生涯学習フェア出店（かき氷、冷やしパイン、チョコバナナ）、かすみっ子まつり（ごじゃっぺかるた大会、ソーラー充電グラスライト政策）、親子ふれあいレクリエーション（中央青年の家）を企画し、実施した。				
③放課後の子どもの居場所づくり				
≪学校家庭地域の連携協力推進に要する経費≫				
● 下稲吉中学校での放課後学習支援は、9年生希望者を対象に金曜日に実施した。また、夏季休業中にも6回実施した。				
● 市内の小中学生を対象に、放課後体験型教室としてかすみがうらチャレンジ広場を行った。内容は筑波山登山やアウトドアクッキング、工作等多岐にわたっている。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ジュニア和太鼓教室参加人数	人	68	69	142
市子ども会育成連合会事業参加人数	人	26	222	398
放課後子供教室推進業務委託 （下中放課後学習支援）参加延人数	人	170	330	456
放課後子供教室推進業務委託 （かすみがうらチャレンジ広場）参加延人数	人	90	91	158
【課題・今後の方向性】				
①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動				
● 青少年育成かすみがうら市民会議は、市民からの協賛金をもとに各種青少年健全育成事業を実施している市民総ぐるみの活動する団体であるが、今後も体験活動や世代間の交流を通して、健全育成の取り組みをさらに充実させる必要がある。				
②各種青少年育成団体への支援				

- 関係者の世代交代を図りながら,新たな人材の確保が急務である。高校生会や中学生のジュニアリーダーを指導員とした流れを確立し、中長期的な視点で、継続して支援していく。

③放課後の子どもの居場所づくり

- 継続的に、地域の新たな人材を確保するために活動について広報していく。また、地域と学校との連携・協働のためのコーディネート機能を強化推進する必要がある。

【内部評価】

A

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成			
具体的施策	(2) 青少年の健全育成と体制の整備			
取組内容	青少年相談員が中心となって青少年の最新情報を把握しながら、変化する社会情勢に対応した予防・対策に努め、各種団体等と連携協力し、青少年の健全育成に向けた体制の整備を推進します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	青少年育成に要する経費	3, 529 千円 (78. 25%)	4, 538 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①青少年相談体制の充実				
《 青少年育成に要する経費 》				
● 青少年の考え方や取り巻く社会の変化など青少年に対する現状を把握するため研修会を実施し周知と意識啓発を図る。さらに、青少年育成かすみがうら市民会議及び近隣市で構成する茨城県青少年相談員連絡協議会第5ブロックと連携協力をした。				
②非行の未然防止・早期発見				
《 青少年育成に要する経費 》				
● 少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に家庭と地域の行政が一体となって、街頭指導や巡回（夜間）パトロールを実施した。				
③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動				
《 青少年育成に要する経費 》				
● 青少年相談員は、青少年活動を行っている市民会議など団体と連携し事業を推進した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
青少年相談員出席率	%	86	58	55
巡回パトロール回数	回	11	14	19
青少年相談員研修会数（第5ブロックを含む）	回	2	2	5
【課題・今後の方向性】				
①青少年相談体制の充実				
● 青少年相談員は、関係者の世代交代を図りながら、今後も継続的に事業を展開していきます。				
②非行の未然防止・早期発見				
● 青少年に対して、体験活動や世代間の交流を通して、地域における健全育成の取り組みをさらに充実させていく必要がある。				
③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動				
● 青少年育成団体を核として、地域の方々の参画による学習支援や体験教室を開催し、地域が一体となり子どもたちを育成する必要がある。				

【内部評価】	
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成			
具体的施策	(3) 地域人材の育成			
取組内容	高校生会から二十歳の集い実行委員会への入会を働きかけて参加する若者を増やし、地域での安定的な活動を支援していきます。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	青少年育成に要する経費	3,529 千円 (78.25%)	4,538 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①高校生会活動の活性化				
≪市の経費なし≫				
● コロナ禍開けにより、市及び子ども会育成連合会のイベント等で活動した。活動時期や活動内容の大小により参加人数の差がみられた。高校3年生の活動状況については、進学や就職に係る学年のためか、9月以降の参加が難しかった。				
②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成				
≪青少年育成に要する経費≫				
● 二十歳の集い実行委員会を設立。式典については、コロナ禍開けになったが、令和5年度も午前・午後の2部制とし、オープニングアトラクションでの恩師メッセージビデオの企画や記念品の選定、安全で円滑な式典となるようまた、引き続きであるが感染症対策においても徹底するなど、会議を重ねながら、実行委員会が主体の式典となるよう支援した。 高校生会OBも二十歳の集い実行委員として活躍し、継続的に繋がりを持ちながら、市の事業においても積極的に参加した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高校生会協力回数	回	10	18	18
高校生会加入人数	人	27	17	16
成人式（二十歳の集い）参加人数	人	314	269	349
成人式（二十歳の集い）実行委員人数	人	19	12	21
【課題・今後の方向性】				
①高校生会活動の活性化				
● 会員同士の交流機会を多く持ち、交友関係の広がりから、活動意欲や主体的な活動に繋がるよう事業を考えていく必要がある。自らの学習経験をいかして地域に貢献する考えをもつ社会力を身につけた人材を育成も課題となる。				
②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成				
● 人生の節目に生まれ育ったふるさとを思う貴重な機会として、地元の旧友との再会を機に、継続的に地域と繋がりを持ち、地元で活躍したいと思えるような実行委員会の活動支援や継続的に高校生会からの長期的な活動の支援が必要。				
③その他				

- 旧千代田公民館講堂の廃止に伴い、会場変更として下稲吉中学校屋内運動場（新体育館）となることから、学校と調整する。また、教育委員会内や関係機関など連携を取りながら、二十歳になった青年の新しい門出を祝福するよう努める。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	2 生涯学習の充実			
具体的施策	(1) 推進体制の確立			
取組内容	市民が自己を磨き豊かで充実した人生が送れるよう、自ら生涯にわたっていつでも学び、その成果が活かせる社会の実現を目指します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	生涯学習推進に要する経費	5,228 千円 (74.26%)	4,740 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①生涯学習推進体制の整備				
≪生涯学習推進に要する経費≫				
● 社会教育に関する諸計画の立案と調査研究を行うため、社会教育委員による会議を1回及び第2期生涯学習推進計画について事業の進捗状況の評価・点検と、それを踏まえた意見・提言を実施した。				
②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定				
≪生涯学習推進に要する経費≫				
● 第2回社会教育委員会より、第2期生涯学習推進計画について事業の進捗状況の評価・点検と、それを踏まえた意見・提言を実施した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会教育委員会会議実施回数	回	2	2	2
生涯学習推進計画策定委員会実施回数	回	0	4	－
生涯学習推進計画ワーキングチーム会議実施回数	回	0	4	－
【課題・今後の方向性】				
①生涯学習推進体制の整備				
● 「第2期生涯学習計画」をもとに、年度ごとに社会教育委員により点検・評価をし、PDCAサイクルを踏まえて適切かつ計画的な生涯学習推進事業を遂行する。				
②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定				
● 引き続き、本計画の事業計画を着実に実施するため、事務事業についての点検・評価をする。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(2) 学習機会の提供と生涯学習団体への支援		
取組内容	市民のライフステージに応じた多様で多彩な生涯学習機会を提供するとともに、自主的な文化活動を展開する団体を支援し、その成果を発表する機会を提供します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	5,228 千円 (74.26%)	4,740 千円
	文化芸術振興に要する経費	698 千円 (63.45%)	1,429 千円
	霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	486 千円 (64.71%)	25,376 千円
	千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355 千円 (80.68%)	439 千円
	下稲吉中地区公民館講座に要する経費	371 千円 (84.32%)	439 千円
【令和5年度取組・結果】			
①多様な生涯学習機会の提供			
≪生涯学習推進に要する経費≫ ● 子ども大学について、子どもの学ぶ力や生きる力を育み、地域で地域の子どもの育てていくことを目的として豊かな学びの場により子どもたちの知的好奇心や学問への興味が広がるような取り組みとして、様々な分野の第一人者を講師とした講座を年6回開講した。 ● 大人大学については、若者のまちづくり、地域づくりへの関心及び市政への参加意識を高める機会として、20歳以上の大人をターゲットにした講座を年3回開催した。 ● 高齢者大学については、地域での仲間づくりや、居場所づくり、実生活に即した学びを提供することで、生涯学習の楽しみと健康で生きがいのある生活を高められるよう年5回開催した。			
②サークル等活動団体への支援			
≪文化芸術振興に要する経費・霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費・下稲吉中地区公民館講座に要する経費≫ ● 文化協会団体数及び会員数が年々減少していることから、マナビィ講座において、文化団体自主講座の掲載をし、広く一般市民に活動や情報発信することで、新規会員数の獲得や文化協会の活性化につながるよう支援した。 ● 計画の段階からサークル化を目指した講座を実施できるよう心掛けた。令和5年度は新たなサークルは出来なかったが、既存サークルへの加入はあった。			
③成果発表機会の提供			
≪生涯学習推進に要する経費≫ ● 市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく実行委員会を立ち上げ、自らの企画、運営による生涯学習イベント「ふれあい生涯学習フェア」を実施した。ついては、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とする。			

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子ども大学参加人数（のべ）	人	54	85	159
高齢者大学参加人数（のべ）	人	76	227	244
大人大学参加人数（のべ）	人	15	52	33
文化協会活動マナビィ掲載団体数（のべ）	回	9	15	15
ふれあい生涯学習フェアYoutube視聴回数	回	3,650	3,001	-
講座終了後、サークル化した講座数	件	1	2	0

【課題・今後の方向性】

①多様な生涯学習機会の提供

- 今後も目的とターゲットを明確にし、ライフステージ（青少年、働き世代や子育て世代、高齢者など）に合わせた形で講座内容を企画していく必要がある。また、動画配信などのオンラインによる講座など、市民にとって受講しやすい多様な生涯学習機会の提供を考える必要がある。

②サークル等活動団体への支援

- 文化協会加盟団体数や会員数が減少している傾向があり、市内で活動する文化団体などの活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供するとともに、その活動内容等の情報を広報誌やホームページ、SNS等に掲載し、市民への周知を図る。引き続き、講座計画段階から、サークル化を目指した文化団体の自主講座を掲載し支援していく。
- 講座の年間受講率は近年、8割を超えているが自主サークル化になるケースが少ない。受講後のアンケート結果や近隣自治体等を参考に新たな講座を検討し、サークル化へつなげていきたい。

③成果発表機会の提供

- ふれあい生涯学習フェアは、参加する喜びを共有するように、実行委員会へ参加者・関係者が増加するよう行政から働きかけが必要。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(3) 施設の整備と学習環境の充実		
取組内容	公民館施設の継続的な維持管理に努め、公民館講座の充実や、図書館サービスの向上を図り、市民の生涯学習活動を支えます。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	486 千円 (64.71%)	25,376 千円
	千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355 千円 (80.68%)	439 千円
	下稲吉中地区公民館講座に要する経費	371 千円 (84.32%)	439 千円
	旧地区公民館管理に要する経費	3,417 千円 (72.39%)	2,075 千円
	千代田公民館管理に要する経費	17,622 千円 (84.34%)	17,828 千円
	図書館運営に要する経費	26,950 千円 (99.51%)	26,621 千円
	蔵書整備に要する経費	8,558 千円 (98.14%)	8,530 千円
	ブックスタートに要する経費	302 千円 (89.88%)	0 千円
【令和5年度取組・結果】			
①生涯学習施設の維持管理と整備			
≪旧地区公民館管理に要する経費・千代田公民館管理に要する経費≫ ● 霞ヶ浦地区の旧地区公民館については浄化槽の修繕等、既存施設の維持管理に努めた。また、千代田公民館については旧志筑小への移転整備を踏まえ、必要最低限の維持管理を行った。 ● 運用面においては、9月20日から施設利用に係る予約システムを導入し、携帯電話やパソコン等からの施設予約が可能となった。また、既存施設のコミュニティセンター化に伴う例規整備を行った。			
②公民館講座等の充実			
≪霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費・下稲吉中地区公民館講座に要する経費≫ ● 中学校区ごとに地区公民館組織を置き、三つの地区公民館単位で講座を開講している。ただし、市民の方であれば、どの地区の講座でも受講できる。 ①霞ヶ浦中地区公民館講座 19講座51回 延べ参加者数464人 ②千代田義務教育学校地区公民館講座 12講座49回 延べ参加者数589人 ③下稲吉中地区公民館講座 12講座47回 延べ参加者数457人			
③図書館奉仕の充実			
≪図書館運営に要する経費≫ ● 多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供を行う。 ● 新たな利用者を増やすために「読書貸出促進キャンペーン」「ぬいぐるみのおとまり会」などの新規イベントを実施した。			

- 読み聞かせ等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援を行い利用しやすい図書館に努めた。

④読書の普及活動

《蔵書整備に要する経費・ブックスタートに要する経費》

- 稼働率の高い図書を計画的に購入し、電子図書館については市内小・中義務教育学校の児童・生徒にID・パスワードを配布して利用促進に努めた。
- 子育て支援の一環として、赤ちゃん訪問時にブックスタートや子供たちへの読み聞かせを実施した。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
図書館本館入館者数	人	22,810	34,424	38,555
図書館貸出冊数（本館・分館・中央の合計）	冊	76,753	86,858	87,016
図書館蔵書数（本館・分館の合計）	冊	132,789	134,821	134,101
電子図書館貸出冊数（令和5年1月開始）	冊	-	403	18,565
ブックスタート配布人数	名	209	167	150
公民館講座の年間受講率	%	79	83	82

【課題・今後の方向性】

①生涯学習施設の維持管理と整備

- 施設のコミュニティセンター化により個人でも利用可能となり、また昨年度導入した予約システムの運用により、今後は企業等の団体利用者の増加が見込まれる。これまで以上に利用者が使いやすい施設の運営や維持管理に努めていく必要がある。

②公民館講座等の充実

- 受講者アンケートや近隣自治体の講座を参考に、市民が参加しやすい講座を取り入れ、より多くの市民へ学習の場を提供していく。

③図書館奉仕の充実

- イベントを積極的に行い、図書館の来館につなげるよう努めること。

④読書の普及活動

- 電子図書館サービスの利用促進と読書人口拡大に努める取組を積極的に行う。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

224

基本施策	2 生涯学習の充実			
具体的施策	(4) 情報の提供			
取組内容	市民が自らのテーマやライフスタイルに応じて、自ら学ぶ生涯学習を実践することを促進するための支援人材を発掘し、またあらゆる媒体を活用して幅広い情報提供を行います。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	生涯学習推進に要する経費	5,228 千円 (74.26%)	4,740 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①生涯学習に関する情報提供				
《生涯学習推進に要する経費》				
● 生涯学習課内の館や係を跨いで横断的に情報を掲載できるよう「マナビいかすみがうら」を年2回発行した。				
②生涯学習人材バンクの活用強化				
《通常の経費による》				
● ホームページやSNSを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生涯学習ホームページ等更新回数	回	111	164	68
生涯学習ホームページ等閲覧回数	回	37,393	39,444	34,371
生涯学習推進人材バンク登録者数	人	42	39	28
生涯学習推進人材バンク利用件数（全体）	人	3	9	8
生涯学習推進人材バンク利用件数（内公共機関）	人	3	9	8
【課題・今後の方向性】				
①生涯学習に関する情報提供				
● 市民の学習活動につながるよう、マナビィに加え、HPやSNSを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受け取りやすい媒体での情報提供を活発にする。				
②生涯学習人材バンクの活用強化				
● 登録者数も年々減少している中で、自己申請だけではなく、有望な人をスカウトし、売り込みなど、利用件数の向上を図る必要がある。また、今後は民間企業や大学、官公庁などと連携し人材バンクに登録をしていく。				
【内部評価】				
C	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(5) 市民協働型の地域コミュニティ活動		
取組内容	参加するだけでなく、地域住民が自ら企画した事業を行政と協働で展開するなど、中学校区ごとの地区公民館活動の活性化を図り、地域住民のつながりを広げていきます。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	6,384 千円 (82.22%)	7,445 千円
	千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,647 千円 (83.99%)	2,093 千円
	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	2,545 千円 (90.76%)	3,006 千円

【令和5年度取組・結果】

①市民協働型のコミュニティ活動

《霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費・下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費》

● 三つの中学校区において、それぞれのコミュニティ推進委員が中心となって、地区住民自らが企画運営する独自の特色ある公民館コミュニティ事業を市民協働の関係で実施した。

〔霞ヶ浦中地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 2,080人

- ・支館球技大会、支館ハイキング、支館移動講座、6支館合同歩く会、下大津桜まつり（下大津支館）、牛渡まつり（牛渡支館）、佐賀まつり（佐賀支館）、グラウンド・ゴルフ大会（志土庫支館）いってみっかサロン（安飾支館：11回）、歩く会（牛渡支館）、防犯教室（下大津支館）

〔千代田義務教育学校地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 1,504人

- ・移動学習交流会、健康ミニハイキング、防災体験キャラバン、歴史とジオのサロン、薬膳料理教室、ちよだ落語会、ペタンク教室、ちよだ広場（スポーツ吹き矢、軽音楽）等

〔下稲吉中地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 2,449人

- ・スマイルコンサート、みんなの夏まつり、公民館研修会、移動サロン交流会、交流サロン（社交ダンス、軽音楽）等

◎コミュニティ推進委員合同研修

千代田・下稲吉中地区公民館 15人

霞ヶ浦・千代田・下稲吉中地区公民館 33人

②地区公民館組織の編成

《霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費・下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費》

● 3中地区のコミュニティ推進委員の交流を深め、さらなる活動の活発化を図るため、3中地区公民館合同研修会を実施。東京都江東区にある防災体験学習施設「そなエリア東京」などを訪問した。参加33人（対象58人）

● 千代田義務教育学校地区及び下稲吉中地区公民館合同コミュニティ推進委員移動研修を実施。栃木県栃木市内の塚田歴史伝説館などを訪問した。参加15人（対象18人）

【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業参加人数	人	1,771	3,551	6,081

【課題・今後の方向性】

①市民協働型のコミュニティ活動

- 霞ヶ浦中地区公民館においては、6支館ごとに事業展開をしているが、特にコロナ禍以降、参加者が減少しているため、球技大会やハイキング事業等を合同開催しており、既存事業の見直しが必要となってきた。一方、下大津桜まつりや牛渡まつりに続き、佐賀まつりが始まり、活動的な支館独自の事業も展開しており、今後も継続していきたい。

千代田義務教育学校地区公民館及び下稲吉中地区公民館においては、新たな事業としてスマイルコンサートを実施。また、年間の事業報告ということでコミュニティだよりを発刊して地区民へ配布した。

②地区公民館組織の編成

- コミュニティ推進委員においても高齢化、次の担い手に苦慮している状況であり、今後の組織運営について協議・検討していく必要がある。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
具体的施策	(1) 活動の推進		
取組内容	誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供やイベント、スポーツ教室などを開催し、市民がスポーツのある生活を送れるような体制・システムづくりを推進します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000 千円 (100.00%)	3,000 千円
	市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	2,633 千円 (93.10%)	2,455 千円

【令和5年度取組・結果】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

《かすみがうらマラソン大会開催に要する経費・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費》

- 第33回かすみがうらマラソン大会については、土浦市との共催事業として大会を運営し、実行委員会へ補助金を交付。本大会は従来より「甦れ霞ヶ浦 水はスポーツの源」をメインテーマに、霞ヶ浦の浄化啓発用広告塔の設置や、ランロードクリーン作戦の展開、また応援船運航やウォーキング大会の併催など、霞ヶ浦に直にふれ合う場を設け、身近な霞ヶ浦の水質浄化を中心に環境問題の意識の啓発を図っており、地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。
- 霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ体験教室等の各種スポーツ教室の開催のほか、学校体育施設の夜間開放事業を実施し、スポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。
- 体験型スポーツイベント「市民ふれあいスポーツフェア」では、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携のもと、子どもから高齢者まで多くの市民が参加し、スポーツを通じた健康づくりに寄与した。また、市民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料とする目的として、20歳から79歳までの男女を対象とした新体力テストを実施し、多くの市民に参加・協力をいただいた。

②総合型地域スポーツクラブの支援

《市民ふれあいスポーツ推進に要する経費》

- 総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ・レクリエーション活動機会の提供を行ったことで、生涯にわたってスポーツに親しめる環境の充実に努めることができた。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンエントリー数	人	中止	10,631	14,056
市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	中止	1,241	1,418
市民マラソン大会エントリー数	人	中止	608	640
親子カヌー教室（アクティビティ体験含）参加者数	人	中止	31	32
ジュニアスイミング教室参加者数	人	中止	64	24
親子ランニング教室参加者数	人	9	8	0

【課題・今後の方向性】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

- 誰もが健康で生き生きとした生活が送れるよう、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、市民が参加しやすい環境づくりに努めるとともに、継続して各種講座やイベント事業等を実施し、多様な活動機会の充実に努める。

②総合型地域スポーツクラブの支援

- 地域住民の多種多様なニーズに即したスポーツ活動の場を提供することはもとより、住民相互の交流の場として世代間交流や地域の連携意識の高揚を促進するため、スポーツ活動を通じた地域コミュニティの核となるよう支援を継続していく。

【内部評価】

A

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
具体的施策	(2) 施設の利用促進		
取組内容	社会体育施設の維持管理に努めるとともに、オンライン予約システムなど施設利用の利便性の向上を図ります。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	体育センター管理運営に要する経費	2,419 千円 (134.09%)	2,958 千円
	わかぐり運動公園管理運営に要する経費	24,772 千円 (82.08%)	25,878 千円
	多目的運動広場管理運営に要する経費	31,153 千円 (91.05%)	35,740 千円
	戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	13,022 千円 (103.20%)	13,423 千円
	第1常陸野公園管理運営に要する経費	47,133 千円 (87.60%)	41,121 千円
	(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費	5,620 千円 (108.66%)	22,124 千円
【令和5年度取組・結果】			
①スポーツ施設の効率的な活用			
《各運動公園管理運営に要する経費》			
● 市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全・安心に施設利用できるよう、適切な施設の維持管理や施設周辺の環境整備に努めた。			
②スポーツ施設の整備と利便性の向上			
《各運動公園管理運営に要する経費》			
● 体育センター管理運営に要する経費：機械警備委託、清掃業務委託、バスケットゴール修繕を行った。			
● わかぐり運動公園管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、散水用ポンプユニット交換工事、旧新治小学校体育館修繕調査委託、漏水修繕工事、排水路補修工事を行った。			
● 多目的運動広場管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、土地借上料、ナイター照明設備点検調査業務委託、夜間照明修理工事を行った。			
● 戸沢公園運動広場管理運営に要する経費：緑地管理委託、清掃業務委託、土地借上料、合併浄化槽ブローワー修繕を行った。			
● 第1常陸野公園管理運営に要する経費：緑地管理業務委託、受付管理・清掃業務委託、機械警備委託、プール監視業務委託、海洋センターミーティングルームエアコン設置工事、テニス管理棟解体工事、テニスコート修繕工事を行った。			
③スポーツ・レクリエーションの場の提供			
《各運動公園管理運営に要する経費》			
● スポーツ施設の効果的・効率的な活用を推進し、様々なスポーツの需要に対応させるため、オンライン予約システムの活用など施設環境の資質向上に努めた。			
④その他			

《（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費》

- 緑地管理委託、枯木枝剪定業務委託、清掃業務委託、緊急法面工事、災害工事を行った。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
体育センター利用者数	人	4,539	9,446	13,733
わかぐり運動公園利用者数	人	14,921	14,148	17,802
多目的運動広場利用者数	人	9,316	23,605	21,627
戸沢公園運動広場利用者数	人	2,340	5,563	3,810
第1常陸野公園利用者数	人	10,171	12,939	13,753
千代田B&G海洋センター体育館・プール利用者数	人	7,700	11,751	9,220

【課題・今後の方向性】

①スポーツ施設の効率的な活用

- 今後においてもオンライン予約システムの活用を推進し、今以上に利便性の向上に努める。

②スポーツ施設の整備と利便性の向上

- 全体的に施設の老朽化が進んでおり、新設・改修等に多額の費用を要することから、年次的・計画的な整備が必要と考える。

③スポーツ・レクリエーションの場の提供

- 施設利用者が安心して活用できる環境づくりに取り組むため、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修に努めるとともに適正な維持管理を行い、併せて、学校体育施設開放事業を継続していくことで、安定的なスポーツ活動の場を提供していく。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興			
具体的施策	(3) 団体の育成			
取組内容	スポーツ少年団や体育協会加盟団体などの活動を支援するとともに、指導者の育成やスポーツボランティアの養成と活用に努めます。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	スポーツ団体育成に要する経費	6,304 千円 (90.76%)	5,816 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①スポーツ少年団やスポーツ協会活動の支援				
≪スポーツ団体育成に要する経費≫				
● スポーツ協会加盟団体の自主的な活動への支援のほか、スポーツ少年団の健全育成を目的とした各部による市長杯大会等への協力や全国大会等への出場支援など、市民スポーツ活動の機会の場の提供と技術力の向上に努めた。				
②スポーツ活動の推進				
≪スポーツ団体育成に要する経費≫				
● スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の関係団体の協力のもと、各種スポーツイベント等を実施し、連携強化が図られた。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツ協会加盟会員数	人	1,561	1,495	1,438
スポーツ推進委員各事業協力活動数（延べ）	回	18	155	150
スポーツ少年団市長杯委託事業参加者数	人	850	1,172	1,523
県大会以上のスポーツ大会出場補助件数	件	2	6	9
【課題・今後の方向性】				
①スポーツ少年団やスポーツ協会活動の支援				
● スポーツ協会補助金等について、各団体の運営状況を把握し補助金の適正な交付に努める。				
②スポーツ活動の推進				
● スポーツ推進委員の高齢化やなり手不足などの課題解決に向けて、認知度を高めるための周知等を行うとともに、引き続き、育成及び連携強化を図りながら本市のスポーツ振興に努めていく。				
【内部評価】				
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

基本施策	4 地域文化の継承と創造		
具体的施策	(1) 文化財などの継承と保護、活用		
取組内容	文化財の保護、保存、活用や歴史博物館と富士見塚古墳公園及び展示館の魅力ある事業展開に努めます。筑波山地域ジオパーク事業については、ジオサイトの保全とともに観光資源としても活用します。		
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額
	文化財保護に要する経費	3,729 千円 (77.78%)	7,855 千円
	埋蔵文化財に要する経費	5,595 千円 (92.69%)	6,494 千円
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,085 千円 (92.88%)	22,194 千円
	富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,531 千円 (92.41%)	5,534 千円
	ジオパーク推進に要する経費	1,128 千円 (73.10%)	1,574 千円
	帆引き船保存活用対策に要する経費	3,330 千円 (92.22%)	4,461 千円
【令和5年度取組・結果】			
①文化財の保護、保存と継承			
≪文化財保護に要する経費・埋蔵文化財に要する経費・帆引き船保存活用対策に要する経費≫ ● 風返稲荷山古墳出土品が国指定文化財となった。文化財保存活用地域計画が認定された。土浦市、行方市と合同で「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査を実施し、報告書を発行した。「指定文化財一斉公開」では、現地公開・展示公開の合計で1,693名の来場者があった。リニューアルした文化財マップ、風返古墳群マップ、市内城館マップを発行した。 ● 工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。32件の試掘調査を実施し5件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。試掘調査で確認した遺構や土器・石器などの遺物の情報を発掘調査報告書にまとめ、発行した。 ● 土浦市、行方市との合同で行う帆引き網漁法の技術の総合調査、「霞ヶ浦帆引き・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室、帆引き船フェスタ他)を実施した。			
②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実			
≪歴史博物館管理運営に要する経費・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費≫ ● 歴史展示事業として企画展「法律家 貝塚徳之助」、企画展「交代寄合本堂家の駿府加番」、特別展「風返稲荷山古墳と上宮王家」講座として「親子古代米づくり教室」、「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、地域の歴史資源を扱った教育普及事業「浄土真宗の開祖 親鸞」、「霞ヶ浦学講座」、「古墳に残る伝説巡りバスツアー」などを実施した。 ● 富士見塚古墳フェスタを開催し、「クイズラリー」、「古墳時代工作体験」を実施した。クイズラリーは109名、「古墳時代工作体験」は85名の、計194名の参加者があった。			

③文化財や文化的景観の有効活用

《ジオパークに要する経費》

●ジオパークについて理解を深めてもらうための取り組みを実施した。ジオに関する専門講座「宍塚の里山を歩く」、「陸に住む貝 / 貝殻水族館」、「筑波ジオパークの中核拠点」の開催、小学校6学年へのジオパーク出前授業、ジオツアー、啓発グッズ等によるPR活動を実施し、全国大会や協議会等へ積極的に参加した。

④市民学芸員の観光ボランティア活動

《団体の経費》

●歴史博物館の団体見学者への展示ガイドや歴史博物館講座への協力、マナビィかすみがうら講座「市民学芸員と歩く風返古墳群」を実施した。また市内の史跡（崎浜横穴群、風返稲荷山古墳、風返大日山古墳、風返浅間山古墳）の除草作業を実施した。

【実績資料】

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	1,077	1,025	1,693
特別展・企画展の開催	回	3	3	3
博物館への入館者数	人	9,463	12,341	11,254
市民学芸員の活動回数	回	12	9	16
ジオパーク講座及びジオパーク出前授業の参加者数	人	422	399	282

【課題・今後の方向性】

①文化財の保護、保存と継承

●関係各課をはじめ所有者・管理者、有識者、民間団体、関連機関などとの協力体制を強化していく。風返稲荷山古墳出土品は、今後継続して再保存修理を実施していく。文化財保存活用地域計画に基づき、更なる文化財の魅力発信に努める。

②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実

●令和6年度で築37年を経た博物館は、内装、電気、空調、バリアフリー、ユニバーサルデザインの面で修繕を余儀なくされている。また、風返稲荷山古墳出土品が国指定重要文化財となったことから保存環境、展示環境の整備も文化庁から指導を受けている。大規模改修は避けて通れないため、早急な対応が必要といえる。

③文化財や文化的景観の有効活用

●ジオパークは、再認定を受けられるよう、各市・機関と連携し事業を実施していく。帆引き船は、総合調査報告を基に、広く帆引き船の魅力を普及させると共に、後継者を募集・育成し、技術伝承に努めていく。帆引き船保存会への支援も継続していく。

④市民学芸員の観光ボランティア活動

●市民学芸員の新規会員獲得が課題である。継続して「市民学芸員養成講座」を実施し、会員の増加に努める。

【内部評価】

B

A. 確実な成果を出している

B. 一定の成果を出している

C. やや成果が低い

D. 成果が低い

59

基本施策	4 地域文化の継承と創造			
具体的施策	(2) ふるさと教育の推進			
取組内容	子どもから大人まで多くの市民に、郷土に誇りと愛着を持ってもらえるよう、講座や体験教室等、多様なふるさと教育を推進します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,085 千円 (92.88%)	22,194 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実				
<歴史博物館管理運営事業>				
● 特別展1回『風返稲荷山古墳と上宮王家』、企画展2回『法律家 貝塚徳之助』、『交代寄合本堂親道の駿府加番』を開催した。特別展・企画展に合わせ記念講演会の開催、刊行物の発行（展示解説書、先人マンガ）も行った。				
● 教育普及事業として、ふるさと教育に係る各種講座の開講（11講座30回 参加者延人数1058人）、市民学芸員の養成及び活動に対する支援、学校への出前授業（市外1校）を実施した。『わたしたちの郷土』事業（市小中学生の郷土研究）第36号を発行した。				
● その他、資料収集、保存、整理、保存を行った。				
● 歴史博物館協議会・民俗資料調査員会議を行った。				
②市民への地域の歴史・文化の周知				
<歴史博物館管理運営事業>				
● 展覧会に関しては、ポスターを作成し、市内各所に掲示、広報誌や各種新聞に記事を掲載して周知した。				
● 講座・教室等は、生涯学習情報誌の「マナビイかすみがうら」に記事を掲載し、小中学生向けの講座・教室は、学校を介しチラシを配布して周知を図った。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別展・企画展の入館者数	人	4,780	8,789	6,692
講座・教室の参加者数	人	682	825	1,058
【課題・今後の方向性】				
①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実				
● 博物館の老朽化と共に国指定重要文化財（風返稲荷山古墳出土品）の保管、展示のため、早急な大規模改修が必要となっている。市財政部局との調整を進め、大規模改修の計画を立てていく。				
● 専門性が問われる事業が多いために、計画的な学芸員配置をしていかなければならない。				
②市民への地域の歴史・文化の周知				
● ホームページの充実やSNS等を活用し、最新の情報発信に努める。講座や講演会などについてもオンライン化、動画発信などを検討していく。				
【内部評価】				
A	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い			

24(3)

基本施策	4 地域文化の継承と創造			
具体的施策	(3) 芸術・文化活動の推進			
取組内容	文化活動団体の活動内容等の情報を積極的に発信するとともに、市民自らが芸術・文化を体験・鑑賞する機会を創出する取り組みを推進します。			
事業費	小事業名	令和5年度決算額 (当初予算に対する執行率)	令和6年度予算額	
	生涯学習推進に要する経費	5,228 千円 (74.26%)	4,740 千円	
	文化芸術振興に要する経費	698 千円 (63.45%)	1,429 千円	
【令和5年度取組・結果】				
①市民の芸術・文化活動の機会の充実				
≪生涯学習推進に要する経費≫				
● 生涯学習課内の館や係を跨いで横断的に情報を掲載した「マナビィかすみがうら」に文化協会加盟団体自主講座も併せて掲載し、年2回発行した。				
● 令和5年度から新設事業として、地域文化の振興を進め、市民の潤いある生活の実現に寄与することを目的として、本市にゆかりのある芸術等の分野において活動し、その顕著な実績が認められる者を内外に広くその存在を発信すると共に、その活動や技術を支援する制度『湖山の匠』を設立した。				
②芸術・文化に触れる機会の創出				
≪文化芸術振興に要する経費≫				
● あじさい館展示ホールの展示ケースを利用し、日ごろの活動成果の発表する場として各団体の展示を行うことで、幅広く利用する入館者の目にもとまり、気軽に文化・芸術に触れる機会を図った。				
● 他館のポスターやチラシを歴史博物館にも掲示し、入館者に国内各地の博物館・美術館の展覧会情報等を提供した。				
【実績資料】				
	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
マナビィかすみがうら掲載団体数	団体	9	15	15
文化協会展示ケース展示団体数	団体	10	10	15
歴史博物館ホームページ更新回数	回	34	26	11
【課題・今後の方向性】				
①市民の芸術・文化活動の機会の充実				
● 今後も引き続き、マナビィかすみがうらやSNS等に文化団体の自主講座を掲載し、支援していく。				
● 令和5年度に『湖山の匠』の登録者となった3名のホームページや広報誌等で作品や活動内容を紹介するなどし、さまざまな活動支援をする。また、匠が増えるように新たな登録者を目指す。				
②芸術・文化に触れる機会の創出				
● 今後も引き続き、市内で活動する文化団体の活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供していく。				
● SNSなどを活用し、情報提供に努める。				

【内部評価】	
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い

第4章 学識経験者からの意見

1 基本施策ごとの点検・評価委員の意見

基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実	
基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育
●教育振興基本計画については、引き続き市ホームページ等を通じて周知を図るとともに、当該事務の管理及び執行状況の点検及び評価にあたって、シート様式を見直し、進捗管理を合わせて行えるようにしたことは評価できる。今後も、児童生徒や保護者を含めた市民の関心の把握に努めながら、点検評価や計画の進捗状況等も踏まえ、次期計画の作成調整を進められたい。 ●令和4年度から本格導入となった小中一貫教育について、外部講師を招いて指導法改善研修を全ての学校で実施したことや、中学校区毎にそれぞれ「小中一貫教育グランドデザイン」の見直しを行ったことで、小中相互の理解が進むなど、学校教育の充実が図られていることは評価できる。今後も、9年間を見通した計画的な指導等を継続し、地域の特色を生かしながら、より効果的な教育の実践に期待する。 ●キャリア教育では、地元企業と教育支援に関する連携協定を締結していることを有効に活用し、更なる郷土教育の充実、推進に努めていただきたい。子どもミライ学習では、市の資源を活用した新商品を開発する探求的学習を3年間継続学習することにより、プレゼンテーション力やコミュニケーション力の向上などにも繋がったと評価できるが、多様な指導方法や単発的なイベントに終わらない工夫なども検討されたい。 ●歴史博物館の出前授業については、学芸員の専門性を生かした市内小中全校での取り組みに期待したい。	
基本施策	2 確かな学力の定着
●保幼小の連携について、中学校区ごとの保幼小連携協議会を計画的に実施し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図り交流活動を推進したことは評価できるので、継続推進されたい。幼児教育施設と小義務教育学校の交流を推進して教員間の信頼関係が深まればより適切な就学指導につながることから、小学校職員が幼児教育施設の保育参観をして意見交換するなど、相互理解が進む体制づくりや人材育成を、各施設や学校に期待する。 ●基礎学力の定着について、各事業の取り組みとともに、教科書採択にあたり第6採択地区教科用図書選定協議会を開催して令和6年度からの小学校の教科用図書の選定やデジタル教科書を整備したこと、社会科副読本の改訂やデジタル化、更には1人1台タブレット端末の活用により、個に応じた学習の機会を保障していることなどは評価できる。デジタル教科書とタブレット端末の効果的な活用が進められよう、教員に対する校内支援体制の構築やICT支援員の活用を図られたい。 ●学校間や学年間で学力の格差が生じることのないよう、また、児童生徒それぞれの	

習熟度を的確に把握して個に応じた指導をきめ細かく行えるよう、T Tによる少人数指導や職員間のアドバイスなど、担任の力量のみによらない組織的なサポート体制の強化を図られたい。 ●英語力強化のためのA L T配置や学校図書における図書館司書の配置・継続的な追加図書購入などは評価できる。今後も、配置人数の確保や利便性の高い教育環境の整備に努められたい。	
基本施策	3 心と体の育成
●子どもたちを守るため、C A Pいばらきによる「ワークショップ」、茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」を実施しているが、いじめ認知件数は増加している。しかし、こうした活動を通じて、生徒のいじめに対する認識が高まった結果とも考えられるので、今後の継続実施だけでなく、参加した生徒の意見なども含めてどのような点で有効かを検証して、更によりよい授業になることを期待する。 ●道徳科の授業力向上のための「フレッシュ教員研修」や「コンプライアンス研修」を実施しているが、法令遵守のみならず倫理観・公序良俗などの社会的規範を伴う公正・公平に行う人権教育研修を計画的にできるよう努めていただきたい。また、学級活動において行われる「話し合い活動」は、答えがひとつとは限らない課題を自分自身の問題と捉え、考え・議論できることが道徳教育のポイントであり、教職員の研修とともに学級経営・授業改善に活かせるよう努めていただきたい。 ●グループワーク、ペアワークによる相互評価等を取り入れた体育授業の展開や、遅延再生装置等のI C Tを活用した授業改善の実施は、個々の児童生徒の意欲向上につながるなど評価できる。 ●中学校の部活動については、平日に1日、休日の1日を休養日とすることで健康保持に努め、教師の働き方改革にもつながっており、引き続き、取り組みを検討していただきたい。また、今後も多くの外部指導者を活用する方向性がみられるが、技術面のみならず、様々な面において一定の資質を求められるため、市として外部指導者のリストや適格性などのガイドラインを設けることなども検討のうえ、必要な人材の確保に努められたい。 ●一部学校では施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるように設備投資を進めてほしい。 ●市適応指導教室「ひたちの広場」の分室を霞ヶ浦中地区に設置し、更なる相談体制が整備されたことは大いに評価できる。不登校傾向の児童生徒の自立にむけて、校内フリースクールの設置やスクールカウンセラー等の適切な配置検討も含め、ハード・ソフト面での対応、支援を今後も継続・検討していただきたい。	
基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進
●G I G Aスクールの推進では、児童生徒用及び教師用の1人1台タブレット端末や、学校用サーバーの維持管理を行い充実させ、電子黒板も計画的に配置していることは評価できる。なお、タブレット端末の活用を図るうえでWi-Fi環境の増設等	

が必要と考えられる場合は、増設を検討されたい。また、長期休業日などにおける持ち帰りでのタブレット端末活用状況や保護者の意向を確認するなどして、更なる有効活用を進められたい。 ●A L Tや小中連携非常勤講師の計画的な配置による授業実践を通じて、児童生徒が楽しく外国語に親しむことができ、英語プレゼンテーションフォーラムにおける表現力の向上にも繋がったと考える。A L T配置の継続にあたっては、増員を検討いただくとともに、派遣される人材の資質や能力等についても注視されたい。 ●特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある中で、就学指導を適切に実施したこと、学校支援員を配置して個々の介助により学校生活が円滑になったことは評価できる。学校支援員の需要も増加していると考えられるので、必要な人材の継続的な確保と効果的な人員配置に努めていただきたい。	
基本施策	5 教育環境の整備
●教職員の資質向上のために、デジタル教科書導入に伴い必要な資料を整え効果的教育活動が進められていることは評価できる。I C T支援員については、より有用性の高い配置・活用について検討されたい。 ●給食の公会計化や校務支援システムの運用は、教職員の負担軽減に繋がっており評価できる。 ●教職員のストレスチェックを実施しメンタルヘルスに留意したこと、定時退勤日の設定、学校電話の留守電機能付加により残業時間の軽減を図ったことなど、多忙化解消や働き方改革が進められ評価できる。その中で、児童生徒と向き合う時間や若手教員が先輩教員に相談できる時間を確保するなど、子どもが安心して通える、教職員が安心して働ける環境となるよう継続して努められたい。 ●教育委員会及び市主催の事業において使用する教育委員会バスは、ポストコロナに移行してから所有バス・借上バスともに運行の回数が増えている現状もあり、所有バスの老朽化による修繕やカーテン備品などの設置が必要となっている。今後、所有バスを新たに購入するか、借上バスの賃貸契約のみにするかなど、バスの維持の在り方について必要に応じて検討されたい。 ●下稲吉中学校の新体育館を見学し、素晴らしい設備環境であることを実感できた。他の中学校・義務教育学校の空調設備も充実が望まれると思うので、その実現に向けて検討を進められたい。 ●スクールバスの無償運行と通学用の自転車やヘルメットの購入費補助、通学用自転車の無償貸出を行っているが、年数経過とともに、各種事業の必要性やニーズ等に変化が生じる場合は、運用等の見直しを検討されたい。	
基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力
●開かれた学校づくりのために、学校ホームページでの情報発信に努めていただいているが、保護者による学校評価、学校運営協力員による外部評価が、地域に根差した小中一貫教育、地域の特性を活かす教育にどう生かされてきているのか、またど	

のような成果がでているのかなど、更に効果的な情報公開の在り方を継続して検討いただきたい。 ●学校づくりのためには、地域住民の理解が重要であると考えことから、様々な機会において情報提供していくとともに、コミュニティ・スクールを通じて、より開かれた地域とともにある学校となっていくことに期待したい。 ●地域の子どもは地域で育てるという理念のもと下稲吉中学校区三校連支援ボランティアと霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに業務委託し、地域住民の協力を得ながら、学習支援・体験学習の場を設けていることは評価できる。今後は、千代田義務教育学校区においても同様に地域住民の協力が得られるよう積極的に働きかけていただきたい。 ●市内小・中・義務教育学校では全ての学校で家庭教育学級を実施できたことは評価できる。私立の幼児教育施設においては職員の多忙さなどから家庭教育学級の実施が難しい面もあるかもしれないが、それぞれの施設の状況を聞き取るなどして、全ての幼児教育施設で取り組んでいただけるよう協力要請していただきたい。	
基本方向2 生涯を通じた学びやスポーツの充実	
基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成
●人口減少と地域の過疎化及び地域の交流が少なくなっている状況の中でも高校生会が活発に活動していること、更には青少年健全育成事業における参加者数が増えていることは評価できる。 ●二十歳の集いを通じて、霞ヶ浦地区と千代田地区の若者が交流し、力を合わせて地域を支えていく人材に育っていくことに期待したい。 ●青少年相談員による巡回パトロールは、少年非行の早期発見や未然防止のために有効な手段であると考えるので、今後も事業が継続していけるよう、地域での計画的な人材確保に努めていただきたい。	
基本施策	2 生涯学習の充実
●生涯学習推進体制の整備について、諸計画の立案と調査研究を行うため、社会教育委員に事業の進捗状況の評価・点検と、それを踏まえた意見・提言を受けながら遂行していることは評価できる。第2期生涯学習推進計画についても、更にPDCAサイクルを踏まえた取り組みに期待したい。 ●いくつになっても学び続け人生を謳歌したいという思いがあっても一歩を踏み出すことが難しい状況において、様々な分野の第一人者を講師とした講座を6回開催し、また、子ども大学・高齢者大学を通じて学習機会の提供と生涯学習団体へ支援している取り組みは評価できる。今後も知的好奇心や生きがいを見つけ出せるような多様な生涯学習機会の提供に努めていただきたい。 ●図書館の「読書貸し出しキャンペーン」や「ぬいぐるみのおとまり会」、更には、「子どものためのブックトーク」「おとなのためのブックトーク」なども、本と触れ合う機会を増やすために有効な企画であると考え。また、紙媒体と電子図書を	

含めた貸出冊数が増加していることから、市民の読書意欲の向上がうかがえるが、更に、稼働率が上がるよう、図書の整備に努めていただきたい。 ●生涯学習推進人材バンク登録者数の減少は、人材バンク利用件数の伸び悩みが原因のひとつになっているものと考え。今後は、公民館コミュニティ事業とも連携した積極的な活動支援に期待したい。 ●市民協働型のコミュニティ活動については、充実した取り組みが進められている。新しく開館した千代田コミュニティセンターを有効活用するとともに、より一層の参加者を呼びかけ世代交代を上手に進めながら事業の継続に努力してほしい。	
基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興
●スポーツ・レクリエーション機会の提供では、第33回かすみがうらマラソン大会において、土浦市との共催事業として地域住民の方々の協力を得て進められていることから、今後も継続事業として期待したい。また、体験型スポーツイベント「市民ふれあいスポーツフェア」の開催では、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携により、子供から高齢者まで多くの参加があり、更には、霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ体験教室等の各種スポーツ教室を開催するなど、市民の健康の保持・増進が図られていることは評価できる。 ●教室等の申し込み時に活用している「いばらき電子申請サービス」は、利便性が高いので更なるPRを行い、参加者の増加に繋げていただきたい。 ●体育施設の利用促進については、老朽化が進み修繕工事等の必要性があるため、計画的な管理運営が求められている。今後、安心安全に利用できるよう利用者等の意見を反映しながら、施設設備の計画的な修繕・改修の継続と併せて、施設の土地借上料についても市全体として検討を進めていただきたい。 ●少子化に伴いスポーツ少年団の運営が難しくなっている現状を踏まえ、今後は統合等も視野にいれながら、子どもたちが楽しく継続してスポーツに親しむことができる環境整備に努めていただきたい。一方で、スポーツ少年団やスポーツ協会活動の支援では、人口減少及び高齢化等により年々会員の減少が見られるものの、各部による市長杯大会等への協力や全国大会等への出場支援など、市民スポーツ活動への場の提供と技術力の向上に努めていることは評価できる。	
基本施策	4 地域文化の継承と創造
●文化財保存活用地域計画が認定され、風返稲荷山古墳出土品が国指定文化財となり、風返古墳群マップが発行されたことなど文化財の継承と保護を図っていることは評価できるが、風返稲荷山古墳出土品の保存環境、展示環境整備及び歴史博物館の老朽化対策を今後どうしていくかなど、早急な検討が求められる。また、専門的な学芸員の適正かつ計画的な配置も必要であると考え。 ●歴史博物館の特別展、企画展及び講座は、他自治体とは比較にならないほどの豊かさがあり、市の特色ある文化振興事業であると考え。地域資源の掘りおこし、文化遺産の継承となる内容であり、ふるさと教育の充実・推進の観点からも大いに評	

価できる。また、指定文化財一斉公開の入場者が増えており、今後も展示物を工夫するなどして入場者増につなげることを期待したい。

- 歴史博物館主催の講座参加者も1,000人を超えている状況であり、3名の学芸員の努力によって、ふるさと教育の充実が図られていることは評価したい。
- 市民の日ごろの文化活動成果の発表の場としてのあじさい館展示ケースを利用した展示は、芸術・文化に触れる機会創出の取り組みとしても評価できる。他の市施設へも展示できないか検討していただきたい。
- 文化財保存活用地域計画は市総合計画にも位置付けられており、この計画と市総合計画のスケジュールに沿って推進することで、更なる地域の発展と次世代の人づくりにつながるよう努められたい。
- 「マナビィかすみがうら」を年2回発行して市民に情報発信していることは評価できるが、今後、いかにして市民の参加につなげていくかが課題であるものとする。
- 地元の芸術家の存在を広く知ってもらうための取り組みとして、「湖山の匠」の設立は有効な手段であるものとする。今後は、絵画、陶芸のみならず、幅広い分野の人材発掘に力を入れるとともに、匠の登録者数増を図られたい。

2 点検結果の総評

(1) 学校教育課に対する意見

- 教育振興基本計画については、当該事務の管理及び執行状況の点検及び評価にあたって、シート様式を見直し、進捗管理を合わせて行えるようにしたことは評価できる。
- 保幼小の連携について、中学校区ごとの保幼小連携協議会を計画的に実施し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図り交流活動を推進したことは評価できる。教員間の信頼関係を深め、より適切な就学指導につながることに期待する。
- 基礎学力の定着について、特に GIGA スクールの推進において、児童生徒及び教職員用の一人一台タブレット端末の活用により、個に応じた学習の機会を保障していることは評価できる。デジタル教科書とタブレット端末の効果的な活用を図られたい。
- 中学校の部活動については、外部指導者を活用する方向性がみられるが、技術面のみならず、様々な面において一定の資質等が求められるため、市として外部指導者のリストや適格性などのガイドラインを設けることなども検討していただきたい。
- 時代の変化に対応した教育の推進では、特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある中で、就学指導を適切に実施したことや、学校支援員を配置して個々の介助により学校生活が円滑になっていることは評価できる。今後も、必要な人材の継続的な確保と、効果的な人員配置に努めていただきたい。
- 教育環境の整備において、気象変動による熱中症対策と、災害時の避難所として

活用できるよう、下稲吉中学校の新体育館に空調を整備したことは評価できる。
他の中学校・義務教育学校にも整備できるよう、検討を進めていただきたい。

- スクールバスの無償運行と通学用の自転車やヘルメットの購入補助、通学用自転車の無償貸出を行っているが、年数経過とともに、各種事業の必要性やニーズ等に変化が生じる場合は、運用等の見直しを検討されたい。

(2) 生涯学習課に対する意見

- 社会性豊かな青少年の健全育成では、青少年相談員による巡回パトロールは、少年非行の早期発見や未然防止のために有効な手段であると考えてるので、今後も事業が継続できるよう、人材確保に努めていただきたい。
- 様々な分野の第一人者を講師とした講座を開催していること、並びに子ども大学・高齢者大学を通じて学習機会を提供していること、また生涯学習団体への支援に取り組んでいることは評価できる。今後も知的好奇心や生きがいを見つけ出せるよう、多様な生涯学習機会の提供に努めていただきたい。
- 文化財保存活用地域計画が認定され、風返稻荷山古墳出土品が国指定文化財になり、今後は出土品の保存環境及び展示環境整備についての検討が、早急に求められる。歴史博物館事業のさらなる活性化のためにも、学芸員の専門職としての採用について、検討いただきたい。

(3) スポーツ振興課に対する意見

- 体験型スポーツイベント「市民ふれあいスポーツフェア」では、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携により、子どもから高齢者まで多くの参加があり、さらには霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ体験教室等の各種スポーツ教室を開催するなど、市民の健康の保持・増進が図られていることは評価できる。
- 体育施設の利用促進については、老朽化が進み施設整備の計画的な修繕・改修の継続と併せて、施設の土地借上料についても、市全体の方針とあわせて検討を進めていただきたい。

(4) 点検結果

- 令和4年度の点検内容と評価結果を施策に反映して、令和5年度の各種事業を進め、市民に寄り添った教育活動を展開したことは評価できる。
- 社会の変化に応じた事業の改善を随時図り、市民の負託に応える教育行政の遂行に取り組むことを期待する。